

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第82期) 至 平成22年3月31日

株式会社 九電工

福岡市南区那の川一丁目23番35号

電話 福岡 (092) 523-1239
(ダイヤルイン)

(E00146)

第82期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **九電工**

目 次

	頁
第82期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第82期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 田 紘 一

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523-1239(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理グループ長 白 水 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980-8611(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社 統括本部 総務部長 武 富 宏 邦

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京本社
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))
株式会社九電工大阪支店
(大阪市北区豊崎五丁目6番2号(北梅田大宮ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	233,560	251,751	236,206	245,388	225,891
経常利益 (百万円)	5,219	3,354	8,243	8,199	7,007
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,673	△2,576	3,369	899	4,102
純資産額 (百万円)	87,568	85,063	84,528	86,330	90,409
総資産額 (百万円)	252,350	261,819	239,770	223,875	212,562
1株当たり純資産額 (円)	1,171.39	1,129.34	1,122.51	1,148.17	1,202.57
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	20.01	△34.54	45.21	12.07	55.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.7	32.2	34.9	38.2	42.1
自己資本利益率 (%)	1.9	△3.0	4.0	1.1	4.7
株価収益率 (倍)	38.5	—	11.5	52.3	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,489	7,586	18,492	15,225	10,972
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,079	△10,846	△12,983	△5,071	△3,062
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△367	1,464	△4,945	△10,922	△6,361
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,674	12,981	13,572	12,813	14,360
従業員数 (人)	7,301	7,356	7,473	7,627	7,739

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成19年3月期の株価収益率は、当期純損失のため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

5 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	211,985	227,095	212,820	222,638	203,483
経常利益 (百万円)	6,020	4,793	6,725	7,220	5,566
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	2,576	1,636	1,946	△833	2,485
資本金 (百万円)	7,901	7,901	7,901	7,901	7,901
発行済株式総数 (千株)	83,005	83,005	83,005	83,005	83,005
純資産額 (百万円)	73,274	74,243	72,304	72,548	74,924
総資産額 (百万円)	195,173	204,060	189,474	178,382	168,987
1株当たり純資産額 (円)	981.11	995.55	970.14	974.29	1,006.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	33.68	21.93	26.12	△11.18	33.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.5	36.4	38.2	40.7	44.3
自己資本利益率 (%)	3.6	2.2	2.7	△1.2	3.4
株価収益率 (倍)	22.9	33.9	19.8	—	16.8
配当性向 (%)	29.7	45.6	38.3	—	35.9
従業員数 (人)	5,063	5,034	5,084	5,218	5,310

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成21年3月期の株価収益率および配当性向は、当期純損失のため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

5 平成22年3月期の1株当たり配当額12.00円には、創立65周年記念配当2円を含んでいる。

6 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和19年12月	電気工事業整備要綱にもとづいて、株式会社営電社ほか九州の主要電気工事業者13社が統合し、資本金250万円をもって九州電気工事株式会社を設立、本社を福岡市に置き、九州各県に支店・営業所を設置、営業開始
昭和20年2月	株式会社九州電業社他3社を第2次統合
昭和20年3月	原田電気商会他3社を第3次統合
昭和20年10月	東京支社(現、東京本社)設置
昭和22年6月	九州配電株式会社(現、九州電力株式会社)と配電工事委託契約を締結
昭和28年7月	建設工事部門(発電・変電・送電)を分離し、九州電気建設工事株式会社(現、株式会社九建)を設立
昭和29年6月	株式会社昭電社を設立(現、連結子会社)
昭和33年9月	貨物自動車運送事業の営業開始
昭和37年6月	社員研修所(現、教育センター)開設
昭和38年7月	株式会社大分電設を設立(現、連結子会社)
昭和39年7月	空気調和・冷暖房・管工事の営業開始
昭和40年2月	大阪支社(現、大阪支店)設置
昭和40年5月	株式会社小倉電設を設立(現、連結子会社)
昭和42年10月	株式会社長営電設を設立(現、連結子会社)
昭和43年11月	大阪証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所市場に上場(資本金5億円)
昭和43年11月	株式会社南九州電設を設立(現、連結子会社)
昭和45年4月	株式会社有明電設を設立(現、連結子会社)
昭和46年4月	株式会社熊栄電設を設立(現、連結子会社)
昭和46年7月	水処理工事の営業開始
昭和46年11月	東京証券取引所市場第二部に上場(資本金8億2千5百万円)
昭和46年12月	株式会社明光社の株式取得(現、連結子会社)
昭和47年2月	九州電工ホーム株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和47年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部へ指定替え上場(資本金11億円)
昭和48年6月	建設業法改正により、建設大臣許可(特一48)第1659号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和51年4月	本社を福岡市南区那の川一丁目23番35号(現在地)に新築移転
昭和56年8月	公共下水道工事の営業開始
昭和56年9月	株式会社福岡電設を設立(現、連結子会社)
昭和59年10月	九興総合設備株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和60年5月	合弁会社九連環境開発股份有限公司(台北市)を設立(現、連結子会社)
昭和62年3月	第一回無担保転換社債100億円の発行
昭和63年7月	株式会社キューコーリースを設立(現、連結子会社)
平成元年12月	株式会社九電工に商号変更
平成9年12月	本社、福岡支店、福岡支社においてISO9001の認証取得(電気、情報通信部門)
平成10年12月	全技術部門においてISO9001の認証取得(配電工事部門は、ISO9002の認証取得)
平成11年3月	技術研究所(現、研究開発センター)新設
平成11年12月	本社においてISO14001の認証取得
平成13年7月	全支店においてISO9001の認証取得
平成16年6月	大阪証券取引所市場第一部の上場廃止
平成17年4月	沖縄支社を沖縄支店に改組
平成20年6月	貨物自動車運送事業の廃止
平成20年7月	東京本社設置

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、子会社56社及び関連会社16社で構成され、設備工事業として、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っている。

また、リース事業として、自動車・OA機器等のリース事業を行い、その他の事業として、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営等を行っている。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の内容は次のとおりである。

〔設備工事業〕

- 当社及び子会社(株)明光社が、その他の関係会社である九州電力(株)より配電線工事を受注施工している。
- 当社が配電線工事以外の電気工事全般及び空調管工事全般を受注施工するほか、工事の一部についてグループ各社へ外注施工として発注している。
- 当社及び子会社(株)クオテックが、設備工事の設計・積算を行っている。
- 子会社(株)設備保守センター、(株)設備サービス大分及び(株)九電工ファシリティーズ鹿児島が、設備の保守・点検並びにメンテナンスを行っている。

〔リース事業〕

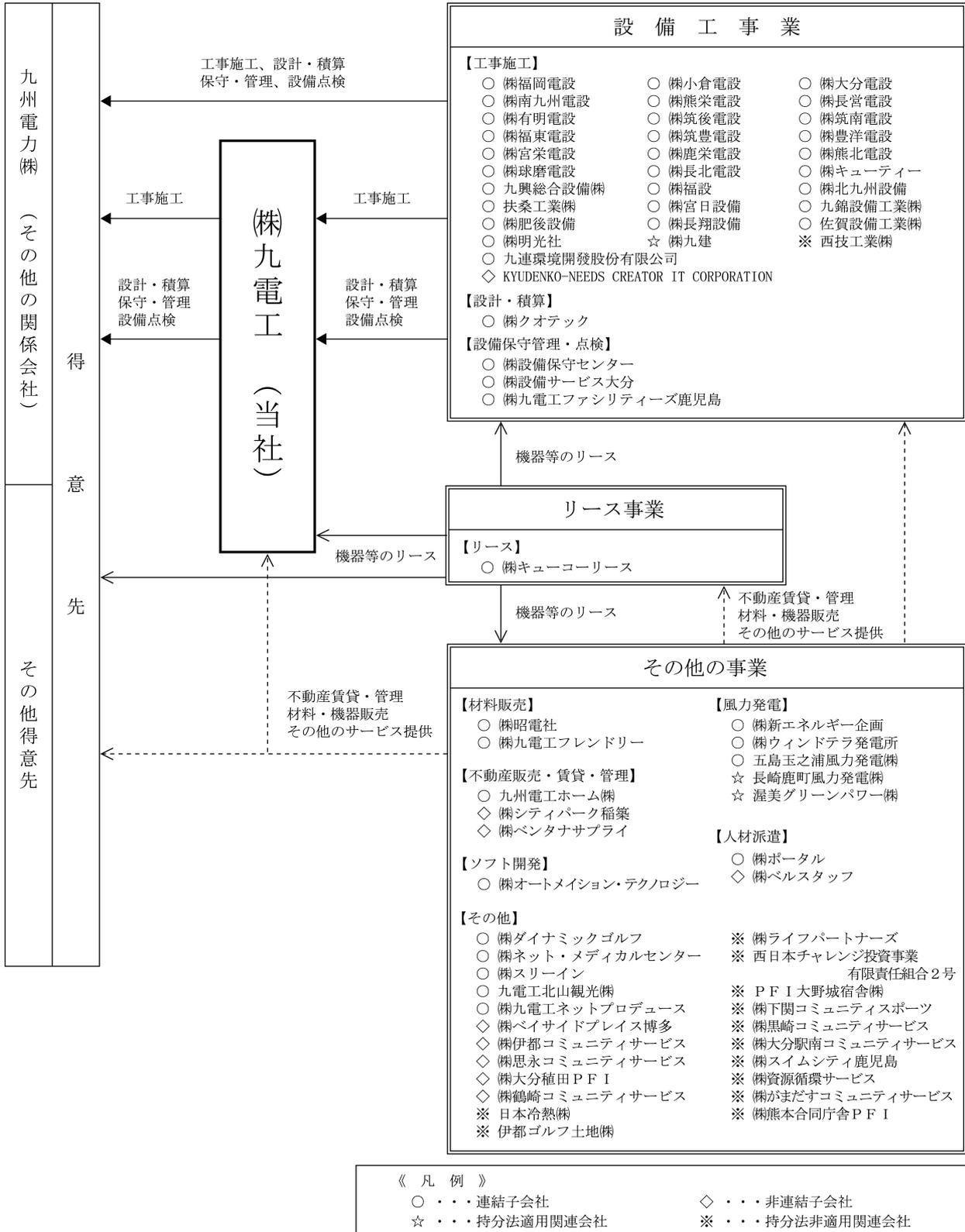
- 子会社(株)キューコーリースが、自動車・OA機器等のリース事業を行っている。

〔その他の事業〕

- 当社、子会社(株)昭電社及び(株)九電工フレンドリーが、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業を行っている。
- 子会社九州電工ホーム(株)及び(株)ベンタナサプライが、不動産の販売・賃貸・管理業務を行っている。
- 子会社(株)オートメイション・テクノロジーがソフトウェアの開発事業を行っている。
- 子会社(株)新エネルギー企画、(株)ウィンドテラ発電所、五島玉之浦風力発電(株)、関連会社長崎鹿町風力発電(株)及び渥美グリーンパワー(株)が風力発電事業を行っている。
- 子会社(株)ポータル及び(株)ベルスタッフが人材派遣業を行っている。
- 上記のほか、子会社(株)ネット・メディカルセンターが遠隔画像診断支援サービスを、(株)スリーインがホテル経営を、九電工北山観光(株)がゴルフ場の経営を、(株)九電工ネットプロデューズ及び(株)ベイサイドプレイス博多が商業施設の企画・運営等を行っている。

※ 連結子会社である(株)九電工コミュニケーションズについては、当連結会計年度において清算した。

事業の系統図は次のとおりである。



当連結会計年度において次のとおり変更があった。

新規設立	㈱ベイサイドプレイス博多、㈱資源循環サービス ㈱大分駅南コミュニティサービス、㈱黒崎コミュニティサービス、PFI大野城宿舍(株)
除外	㈱九電工コミュニケーションズ (清算による)
位置付けの変更	該当なし

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱福岡電設	福岡市 南区	20	電気工事	90.8 [18.3]	当社の電気工事の外注施工
㈱小倉電設	北九州市 小倉北区	20	電気工事	100.0	当社の電気工事の外注施工
㈱大分電設	大分県 大分市	20	電気工事	95.5	当社の電気工事の外注施工
㈱明光社	宮崎県 宮崎市	21	発電電・送電 ・配電線工事	64.8	当社の電気工事の外注施工
㈱南九州電設	鹿児島県 鹿児島市	20	電気工事	100.0	当社の電気工事の外注施工 当社が資金の貸付を行っている。
㈱熊栄電設	熊本県 熊本市	20	電気工事	100.0	当社の電気工事の外注施工
㈱長営電設	長崎県 長崎市	20	電気工事	100.0	当社の電気工事の外注施工
㈱有明電設	佐賀県 佐賀市	20	電気工事	100.0	当社の電気工事の外注施工
九興総合設備㈱	東京都 豊島区	20	空調管工事	99.3	当社の空調管工事の外注施工
㈱キューコーリース (注) 3	福岡市 中央区	2,620	自動車・OA機器 等のリース	100.0	当社及び連結子会社に自動車・OA 機器を賃貸 役員の兼務 1名
九州電工ホーム㈱	福岡市 中央区	100	不動産販売・賃 貸、損害・生命 保険代理業	100.0	当社及び連結子会社の損害・生命 保険代理業 当社が資金の貸付を行っている。 役員の兼務 3名
㈱昭電社	福岡市 南区	80	資材・機器販売	81.4	当社及び連結子会社に工事用資材 及び機器を販売 役員の兼務 2名
その他 35社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
㈱九建	福岡市 中央区	100	送電線工事	42.8 (0.05)	当社が同社本社ビルの保守管理を 行っている。 役員の兼務 1名
その他 2社	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)					
九州電力㈱ (注) 2	福岡市 中央区	237,304	電気事業	(直接30.3) (間接 0.2)	当社は、同社の配電線工事を委託 契約により施工している。 役員の兼務 1名

(注) 1 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数である。

2 有価証券報告書を提出している。

3 特定子会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	6,934
リース事業	59
その他の事業	285
全社(共通)	461
合計	7,739

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 当社グループ外への出向者(102人)を除いて表示している。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,310	41.8	21.8	6,561

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 社外への出向者(231人)を除いて表示している。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、九電工労組と称し、昭和21年4月に結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は、4,290人であり、上部団体として電力総連に加盟している。また、連結子会社のうち9社については、労働組合が結成されており、平成22年3月31日現在の組合員数は、471人である。

いずれも会社と組合との関係は安定しており、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や個人消費など一部指標の改善により、「景気の二番底懸念は後退しつつある」との見方がある一方で、強いデフレ圧力や厳しい雇用情勢、また経済政策効果の息切れなど、多くの景気下押しリスクを抱え、本格的回復への道筋が見えない状況で推移した。

建設業界においては、こうした経済情勢を背景に、民間企業の設備投資に改善の動きは見られず、また公共工事縮減の流れも相俟って、縮小を続ける建設市場の中で受注・価格競争が一段と激しさを増すなど、極めて厳しい状況に直面した。

このような情勢のなかで当社グループは、特に首都圏における営業強化、PFI関連・環境関連・情報通信分野などへの積極的な取組みに加え、更なる地域密着営業の徹底や緊急経営対策の強力な推進など、経営課題に全力を傾注してきた。

このような事業運営の結果、当連結会計年度の工事受注高は、2,081億58百万円（前年同期比7.4%減）、売上高については、2,258億91百万円（前年同期比7.9%減）となった。

一方、利益面については、営業利益は54億42百万円（前年同期比22.4%減）、経常利益は70億7百万円（前年同期比14.5%減）となったが、当期純利益は、投資有価証券評価損等の特別損失が減少したことから、41億2百万円（前年同期比356.3%増）と大幅な増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 設備工事業

売上高の状況は、配電線工事では通信工事が減少し、屋内線工事や空調管工事においても、期首の手持工事高が、前連結会計年度より少なかった影響や当連結会計年度中に受注し、完成した工事が減少したことなどから、設備工事全体では前連結会計年度に比べて8.3%減少し、2,123億53百万円となった。

営業利益は、引き続きコスト削減等の収益改善に注力したものの、売上高の減少に伴い、売上総利益が減少したことから、前連結会計年度に比べて26.2%減少し、46億40百万円となった。

② リース事業

売上高の状況は、民間設備投資が低水準で推移した影響などから、前連結会計年度に比べて3.8%減少し、72億24百万円となった。

営業利益は、与信コストが改善し、前連結会計年度に比べて14.2%増加し、6億52百万円となった。

③ その他の事業

売上高の状況は、材料・機器の販売事業の増加などから、前連結会計年度に比べて2.2%増加し、63億12百万円となった。

営業利益は、売上高の増加に加え、コスト削減に注力したことなどから、前連結会計年度に比べて11.9%増加し、2億57百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加額が、有形固定資産の取得や有利子負債の返済による資金の減少額を上回ったことなどから、前連結会計年度末に比べて15億47百万円増加し、143億60百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、109億72百万円（前連結会計年度比42億53百万円の収入額の減少）となった。

これは、主に未払債務の決済による減少はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、30億62百万円（前連結会計年度比20億8百万円の支出額の減少）となった。

これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、63億61百万円（前連結会計年度比45億60百万円の支出額の減少）となった。

これは、主に配当金の支払に加え、有利子負債の返済が進んだことによるものである。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	224,898	208,158 (7.4%減)
リース事業	—	— (—)
その他の事業	—	— (—)
合計	224,898	208,158 (7.4%減)

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	231,695	212,353 (8.3%減)
リース事業	7,513	7,224 (3.8%減)
その他の事業	6,179	6,312 (2.2%増)
合計	245,388	225,891 (7.9%減)

上記の内、総売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上実績及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
九州電力㈱	57,357	23.4	55,404	24.5

(3) 次期繰越工事高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	107,111	102,916 (3.9%減)
リース事業	—	— (—)
その他の事業	—	— (—)
合計	107,111	102,916 (3.9%減)

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 当連結企業集団では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
 3 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 4 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	配電線工事	1,698	54,621	56,320	55,704	615
	屋内線工事	69,777	104,637	174,415	104,256	70,159
	空調管工事	39,861	55,018	94,880	62,209	32,671
	計	111,337	214,278	325,616	222,170	103,446
当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	配電線工事	615	53,575	54,190	53,581	609
	屋内線工事	70,159	94,181	164,340	100,309	64,031
	空調管工事	32,671	51,775	84,446	49,224	35,221
	計	103,446	199,531	302,978	203,115	99,862

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争ならびに九州電力株式会社との委託契約によるものとに大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	委託契約(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	配電線工事	17.5	6.4	76.1	100
	屋内線工事	68.0	32.0	—	100
	空調管工事	61.0	39.0	—	100
当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	配電線工事	12.3	5.7	82.0	100
	屋内線工事	68.5	31.5	—	100
	空調管工事	51.9	48.1	—	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
			九州電力(株)	一般民間会社	計	
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	配電線工事	378	52,650	2,675	55,326	55,704
	屋内線工事	10,928	1,431	91,896	93,327	104,256
	空調管工事	5,420	1,989	54,798	56,788	62,209
	計	16,728	56,071	149,369	205,441	222,170
当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	配電線工事	120	51,321	2,139	53,460	53,581
	屋内線工事	15,745	1,513	83,051	84,564	100,309
	空調管工事	5,730	1,245	42,248	43,494	49,224
	計	21,596	54,079	127,439	181,519	203,115

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度	請負金額	10億円以上の主なもの
(株)浅沼組		イオン筑紫野S.C 電気・給排水衛生・空調工事
(株)大林組		(仮称)越谷レイクタウンショッピングセンター計画 (B街区) 電気設備工事
五洋建設(株)		大日本印刷(株)堺工場建設工事の内、電気設備工事
ソニーセミコンダクタ九州(株)		熊本TEC2号棟3階東側実装工事 (電気設備工事)
清水建設(株)		(仮称)キャノン川崎事業所L-3・U-2棟新築工事

当事業年度	請負金額	10億円以上の主なもの
大成建設(株)		平河町二丁目再開発 電気設備工事
西松建設(株)		戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業共同ビル棟 電気設備工事
清水建設・奥村組建設共同企業体		三田小山町東地区第一種市街地再開発事業 空調換気・給排水衛生設備工事
鹿島建設(株)		北浜プロジェクト 住宅棟・商業棟 電気設備工事
竹田市		竹田市ケーブルネットワーク施設整備事業 センター施設整備工事 (1工区)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度			
九州電力(株)	56,071百万円	25.2%	
当事業年度			
九州電力(株)	54,079百万円	26.6%	

④ 次期繰越工事高(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
		九州電力(株)	一般民間会社	計	
配電線工事	—	578	31	609	609
屋内線工事	17,154	272	46,604	46,876	64,031
空調管工事	3,444	2,152	29,625	31,777	35,221
計	20,598	3,002	76,261	79,263	99,862

次期繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

清水建設(株)	丸の内1—4計画準備 (電気設備)	平成24年1月完成予定
博多駅ビル(仮称)新築工事共同企業体	博多駅ビル(仮称)新築工事 (電気設備・給排水衛生設備・空調換気設備)	平成22年12月 //
大成建設(株)	丸の内2丁目計画 (仮称)新築工事 (電気設備)	平成24年4月 //
戸田建設(株)	東洋海事汐留プロジェクト 電気・空調・衛生設備工事	平成23年3月 //
清水建設(株)	小倉記念病院 (電気設備)	平成22年7月 //

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、建設市場縮小の動きに歯止めがかからない状況の中で、受注・価格競争が更に激しさを増すなど、一段と厳しさの度合いが高まるものと予想される。

このような経営環境に鑑み、当社グループは、目標利益の確保を年度緊急課題に掲げ、配電線・屋内線・空調管のコア事業分野において、総員営業による営業情報の掘り起こしや営業力の強化並びに、工事コスト・管理費の大胆な削減など、収支両面からの取組みを強力に展開していく。

同時に、本年度は、新中期経営計画スタートの年として、中・長期的な観点からの課題を明示し、この解決に向けた取組みを開始する。

その具体的課題は、第一にコア事業分野の基盤強化による安定化・向上を図る「高収益体制の再構築」、第二に経営資源の再配分による新たな需要の創出を目指す「拡大再生産の実践」、第三に未来の九電工グループを担う人財の育成・発掘を推進する「未来につなぐ人づくり」である。

以上の基本認識に立脚し、本年度の経営の基本的課題を「コア事業分野の基盤強化と成長戦略の確立・実践」と定め、当面する課題並びに中・長期的な課題に当社グループの総力を結集することとする。

加えて、安全確保・遵法経営の徹底などについて、当社グループが健全な企業活動を行う上で、その前提となる重要かつ恒常的な課題と位置付け、この完遂に向け全社を挙げた具体的活動を推進する。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況等

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社を始めとする国内民間企業及び官公庁などの設備投資の動向に左右されることから、これらの設備投資抑制などは、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 工事材料価格の変動

工事材料の価格が著しく上昇し、これを請負金額に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 貸倒れリスク

当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生防止に努めているが、取引先の経営・財務状況が悪化した場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 保有資産に関するリスク

当社グループは、営業活動に関連して不動産や有価証券等の資産を保有しているが、これら保有資産の時価が著しく低下した場合や、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 設備工事業以外の事業にかかるリスク

当社グループは、中核である設備工事業以外に、リース事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営などグループの経営資源やネットワークを有効に活用しながら事業領域の拡充を図っている。

これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 海外事業に伴うリスク

海外での事業活動では、当該国の経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 退職給付債務

当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の翌事業年度以降一定の期間で費用処理することとしている。

年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

(設備工事業)

当社グループにおける研究開発活動は、主に「研究開発センター」及び「教育センター」を拠点として、「技術立社としての技術力の確立」「事業領域拡大のための研究開発」「経営効率向上のための研究開発」の3点を重点課題に掲げ、システム開発や製品開発などに取り組んでいる。

なお、当連結会計年度における研究開発費は269百万円であり、当連結会計年度の主な研究開発成果は次のとおりである。

① 配電技術グループ

配電技術分野では、九州電力配電線設備の建設・保守作業を、より「安全」、「高品質」且つ「効率的」に行うことを目的とした車両・機械・工具の改良、開発、並びに工法の改善を行っている。

なお、配電技術グループにおける研究開発費は29百万円である。

② 電気技術グループ

品質確保やメンテナンス技術向上のため開発し運用を開始した「熱分析評価システム」については、熱による可視化設備診断のツールとして役立っている。

業務効率向上のための開発については、技術者のスケジュール及び品質管理を確実にを行うため「業務管理支援システム」の開発を完了し、運用を開始した。

システム開発においては、ビルエネルギー総合監視システム「Q-BEMS」とNEDO等の補助金制度を活用した提案を行っている。オープンシステムのコントローラは、これまで海外製品が多くメンテナンス性・信頼性に不安があったが、「Q-BEMS」では、国内メーカー製のコントローラを開発し現場で採用している。

また、(社)日本電気協会が電気保安等の優れた業績に対し、権威ある賞として表彰する濫澤賞を当社開発の「KNカッター」で受賞した。

なお、電気技術グループにおける研究開発費は114百万円である。

③ 空調管技術グループ

工具の研究開発においては、品質および安全向上のための「天井排水配管の勾配確認機器」を開発し運用を開始した。また、「先行配管・デッキ床開口用治具」を開発中である。

工法の研究においては、施工における効率化やコストダウンのため「ダクト工法」の研究や「保温付冷媒配管施工方法」の検証実験を実施した。

また、お客様の省エネ効率向上のために、気流・温度シミュレーションを研究しており、自動車工場、スポーツ施設などの空調状況を可視化し、プレゼンテーションに役立っている。

事業領域拡大に向けては、当社研究開発センターに設置した「解析型クリーンルーム実験室」を活用し、クリーンルーム技術の確立および事業拡大を目指している。

なお、空調管技術グループにおける研究開発費は125百万円である。

子会社における研究開発活動は特段行われていない。

(リース事業)

研究開発活動は特段行われていない。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されている。この連結財務諸表作成に際し、当社グループ経営陣は、決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っている。

なお、見積り、判断及び評価は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析

① 財政状態

資産合計は、工事進行基準の適用による影響や手持工事の減少に伴い、未成工事支出金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ、113億13百万円減少し、2,125億62百万円となった。

負債合計は、借入金の減少に加え、工事進行基準の適用による影響や手持工事の減少に伴い、未成工事受入金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ、153億92百万円減少し、1,221億53百万円となった。

純資産合計は、配当金の支払による減少があったものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加に加え、株価の持ち直しにより、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ、40億78百万円増加し、904億9百万円となった。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に未払債務の決済による減少はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上などにより、109億72百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があったことなどから、30億62百万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払に加え、有利子負債の返済が進んだことなどから、63億61百万円減少した。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて15億47百万円増加し、143億60百万円となった。

② 経営成績

(売上高)

売上高は、配電線工事では通信工事が減少し、一般工事部門においても、期首の手持工事高が、前連結会計年度より少なかった影響や当連結会計年度に受注し、完成した工事が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ194億97百万円（前年同期比7.9%）減少の2,258億91百万円となった。

(営業利益)

営業利益は、引き続き原価低減や販売費及び一般管理費の縮減に注力したものの、売上高の減少に伴い、売上総利益が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ15億72百万円（前年同期比22.4%）減少の54億42百万円となった。

(経常利益)

経常利益は、営業利益の減少により、前連結会計年度に比べ11億92百万円（前年同期比14.5%）減少の70億7百万円となった。

(当期純利益)

当期純利益は、投資有価証券評価損等の特別損失が減少したことから、前連結会計年度に比べ32億3百万円（前年同期比356.3%）増加の41億2百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 〔事業の状況〕の3 〔対処すべき課題〕、4 〔事業等のリスク〕及び7 〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕の(1)重要な会計方針及び見積り」に記載しているとおりである。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空調、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客様や地域社会とともに発展し続ける企業であることを基本としている。

また、これらの事業に関連する環境、エネルギー効率化、リニューアルなどの分野についても、一層の技術開発の促進と品質の向上に努めると同時に、エコ関連分野・PFI関連分野を中心とした有望市場への取組み強化、並びに新規市場・新規分野・一次産業・海外市場など、多様化する市場の変化に適宜適切に対応しながら、企業価値の向上をめざしている。

当社は昨年度、創立65周年という節目の年を迎え、これを契機として、当社グループの長期ビジョン「九電工グループのありたい姿」づくりに着手した。

これは、当社グループが、新たな歴史づくりを進める過程において、進む方向や目標となるものであり、将来を担う若い人たちが中心となり、これまでの枠に捉われない「夢」や「希望」に溢れた企業像を描くものである。

更に、本年度は、「高収益体制の再構築と新たな成長軌道の確立」をメインテーマとする新中期経営計画をスタートする。

この計画は、これまでの景気に連動して動く企業体質からの転換を進め、「景気の動きに左右されず安定的な利益を確保し得る企業」と同時に、急激に変化する経済社会の動向を先取りし、計画的・戦略的に新たな事業を創出するなど、「持続的に成長する企業」づくりを狙いとするものである。

その具体的な方針として、以下の3項目を柱に掲げ、当社グループの全社員が一丸となった取組みを展開することとする。

〔新中期経営計画の三本柱〕

① 高収益体制の再構築

営業所の体制強化・業務効率化による得意先の確保・拡大、東京・大阪・沖縄地区の更なる強化など、コア事業分野において、より強固な基盤強化の構築に向けた取組みを展開し、収益の安定化・向上を目指していく。

② 拡大再生産の実践

当社グループがこれまで蓄積した経営資源を、需要が創造できる新規の市場・分野などに積極的に投入し、更なる事業拡大を図っていく。

具体的には、エコ関連分野・PFI関連分野を中心とした有望市場への取組みを強化する。

更に、新規市場・新規分野・一次産業・海外市場など、広い視野からの事業創出に向け継続した研究・検討を進めていく。

③ 未来につなぐ人づくり

当社グループの課題遂行の成否のカギを握るものは人財であるとの認識の下、将来の九電工グループを担う人財の育成・発掘への取組みを計画的に推進していく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(設備工事業)

当連結会計年度は、作業環境の整備及び安全面・作業能率の向上を目的として、事務所の建替及び工事中用機器の購入を中心に投資を行い、その総額は3,282百万円であった。

なお、設備の売却・撤去等については、特に記載すべき事項はない。

(リース事業)

当連結会計年度は、オペレーティング・リース取引に係る資産の購入を行い、その総額は193百万円であった。

なお、設備の売却・撤去等については、特に記載すべき事項はない。

(その他の事業)

当連結会計年度は、風力発電事業における風力発電設備への投資等を行い、その総額は1,362百万円であった。

なお、設備の売却・撤去等については、特に記載すべき事項はない。

- (注) 1 上記の投資総額には無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含めて表示している。
2 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (福岡市南区) (注3) (注4)	2,355	563	71,934 (13)	3,132	—	6,052	706
東京本社 (東京都豊島区)	15	1	—	—	—	16	28
福岡支店 (福岡市南区) (注3) (注4)	4,288	677	93,879 (835)	3,939	—	8,906	964
北九州支店 (北九州市小倉北区) (注3) (注4)	898	366	53,074 (1,470)	1,997	—	3,263	510
大分支店 (大分県大分市) (注3) (注4)	1,459	559	55,325 (7,343)	1,372	—	3,390	467
宮崎支店 (宮崎県宮崎市) (注4)	1,650	269	41,522	900	—	2,820	358
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市) (注3) (注4)	1,345	579	84,520 (8,263)	2,768	—	4,693	569
熊本支店 (熊本県熊本市) (注3) (注4)	3,202	763	65,001 (2,479)	2,807	—	6,772	564
長崎支店 (長崎県長崎市) (注3) (注4)	1,983	524	39,702 (1,432)	2,351	—	4,859	454
佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	866	224	27,089	628	—	1,718	304
東京支店 (東京都豊島区) (注3)	209	76	2,985 (108)	46	—	332	301
大阪支店 (大阪市北区)	0	12	—	—	—	12	36
沖縄支店 (沖縄県豊見城市)	576	35	3,979	192	—	804	49

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
㈱福岡電設 (福岡市南区) (注4)	設備工事業	82	13	76	3	—	100	100
㈱小倉電設 (北九州市小倉北区) (注3) (注4)	設備工事業	55	38	1,955 (1,123)	260	—	354	69
㈱大分電設 (大分県大分市) (注4)	設備工事業	62	37	2,658	165	—	265	83
㈱明光社 (宮崎県宮崎市) (注3) (注4)	設備工事業	343	69	6,790 (882)	408	12	834	147
㈱南九州電設 (鹿児島県鹿児島市) (注4)	設備工事業	194	66	7,081	303	—	564	106
㈱熊栄電設 (熊本県熊本市)	設備工事業	44	14	2,066	308	6	374	54
㈱長営電設 (長崎県長崎市)	設備工事業	99	64	1,611	120	—	284	132
㈱有明電設 (佐賀県佐賀市) (注3)	設備工事業	121	45	2,476 (567)	63	—	230	114
㈱キューコーリース (福岡市中央区)	リース事業	22	6	—	—	—	28	54
九州電工ホーム㈱ (福岡市中央区) (注3) (注4)	その他の事業	1,690	24	12,074 (114)	366	—	2,082	36
㈱昭電社 (福岡市南区) (注4)	その他の事業	157	26	1,332	134	—	318	37

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
九連環境開発股份有限公司 (台湾台北市)	設備工事業	2	37	—	—	—	39	72

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 提出会社は設備工事業の他に関連機器の材料販売を営んでいるが、大半の設備は設備工事業に使用しているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は457百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
 4 連結会社以外へ賃貸中のものを含んでおり、その内訳は次のとおりである。

(提出会社)

事業所	土地		建物
	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
本社	18,997	649	322
福岡支店	2,567	476	76
北九州支店	634	29	—
大分支店	3,241	37	0
宮崎支店	1,556	1	0
鹿児島支店	11,232	901	0
熊本支店	1,404	13	38
長崎支店	1,776	68	98

(国内子会社)

会社名	土地		建物
	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
㈱福岡電設	76	3	14
㈱小倉電設	118	1	1
㈱大分電設	849	5	5
㈱明光社	1,188	12	—
㈱南九州電設	2,164	93	—
九州電工ホーム㈱	1,578	127	294
㈱昭電社	260	12	45

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(リース事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,005,819	同左	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株である。
計	83,005,819	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	1,943	83,005	763	7,901	762	7,889

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	51	26	84	110	—	3,904	4,175	—
所有株式数(単元)	—	20,887	376	27,316	6,419	—	27,195	82,193	812,819
所有株式数の割合(%)	—	25.41	0.46	33.23	7.81	—	33.09	100	—

(注) 1 自己株式8,557,977株は、「個人その他」に8,557単元、「単元未満株式の状況」に977株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	22,294	26.85
九電工従業員持株会	福岡市南区那の川一丁目23-35	4,464	5.37
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,668	4.41
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	3,393	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,589	3.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,239	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,686	2.03
九電工労組	福岡市南区那の川一丁目24番1号	1,171	1.41
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11-17	1,142	1.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,133	1.36
計	—	43,781	52.74

(注) 1 当社は自己株式を8,557,977株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.31%)保有しているが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いている。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,557,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,591,000	73,591	—
単元未満株式	普通株式 812,819	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,005,819	—	—
総株主の議決権	—	73,591	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株九電工	福岡市南区那の川一丁目 23-35	8,557,000	—	8,557,000	10.31
(相互保有株式) 株九建	福岡市中央区清川二丁目 13-6	43,000	—	43,000	0.05
(相互保有株式) 西技工業株	福岡市中央区渡辺通二丁目 9-22	2,000	—	2,000	0.00
計	—	8,602,000	—	8,602,000	10.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,101	8,934,454
当期間における取得自己株式	4,966	2,774,414

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	8,557,977	—	8,562,943	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、安定配当を基本に、将来の企業体質強化を念頭においた内部留保の充実にも意を用いることとしている。

また、事業展開の節目や業績などを勘案して、記念配当や特別配当を適宜実施し、株主に対する利益還元に努めている。

なお、内部留保については、新規事業の開拓や研究開発の強化ならびに安全面や作業効率向上など、中長期的な視点で有効投資を行っていく所存である。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行っており、これらの配当の決定機関は、取締役会とする旨を定款に定めている。

当期の期末配当金については、予定通り1株当たり5円とし、先に実施した中間配当金（1株当たり5円に記念配当2円を加えた7円）と合わせ、1株当たりの年間配当金は12円となる。

第82期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	521	7
平成22年5月12日 取締役会決議	372	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	850	796	765	804	685
最低(円)	608	523	457	464	493

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	571	546	564	589	548	565
最低(円)	528	493	510	539	515	516

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		河部 浩幸	昭和14年6月18日	昭和38年4月 平成6年7月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 熊本支店長 取締役 熊本支店長 常務取締役 営業副本部長 専務取締役 東京支店長 専務取締役 東京本部長兼東京支店長 代表取締役副社長、営業本部長兼務 代表取締役社長、営業本部長兼務 代表取締役社長 代表取締役会長(現)	(注)2	97
取締役社長 代表取締役		橋田 紘一	昭和17年9月29日	平成13年6月 平成19年6月 平成19年6月	九州電力株式会社 常務取締役 同社 常務取締役退任 当社代表取締役社長(現)	(注)2	50
取締役 副社長執行役員	東京本社 代表	浦田 忠秋	昭和20年9月10日	昭和45年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 長崎支店長 取締役 営業副本部長兼営業統括部長 取締役 東京副本部長兼東京支店副支店長 常務取締役 東京副本部長兼東京支店副支店長 常務取締役 営業本部長兼空調管コストダウン推進部長 専務取締役 営業本部長兼空調管コストダウン推進部長 専務取締役 営業本部長 取締役 専務執行役員 営業本部長 取締役 専務執行役員 東京本社代表 取締役 副社長執行役員 東京本社代表(現)	(注)2	49
取締役 専務執行役員	営業本部長 営業全般、 技術全般 担当	西村 松次	昭和22年8月5日	昭和46年4月 平成14年8月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 佐賀支店長 取締役 佐賀支店長 取締役 福岡支店長 常務取締役 福岡支店長 専務執行役員 福岡支店長 取締役 専務執行役員 福岡支店長 取締役 専務執行役員 営業本部長(現)	(注)2	40
取締役 専務執行役員	人財開発、 人事労務、 資材担当	谷口 筆敏	昭和23年2月4日	昭和46年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 宮崎支店長 取締役 宮崎支店長 取締役 電力本部長 常務取締役 電力本部長 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現)	(注)2	27
取締役 専務執行役員	社長室・ 業務監査 (内部統制)、 研究開発 担当	佐々木 健一	昭和24年11月14日	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 営業本部営業開発部長 取締役 営業副本部長兼営業開発部長 取締役 営業本部副本部長 常務取締役 営業本部副本部長 常務取締役 電力本部長 常務取締役 常務取締役 経営調査室長 取締役 常務執行役員 電力本部長 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現)	(注)2	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	営業本部 副本部長 技術全般 担当	柴 田 和 男	昭和22年4月28日	昭和48年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 営業本部副本部長 取締役 営業本部副本部長 取締役 執行役員 営業本部副本部長 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長(現)	(注) 2	24
取締役 常務執行役員	電力本部長 安全・品質 担当	長 木 修	昭和24年4月28日	昭和50年4月 平成17年9月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 熊本支店長 取締役 熊本支店長 執行役員 熊本支店長 執行役員 電力本部長 取締役 常務執行役員 電力本部長(現)	(注) 2	29
取締役 常務執行役員	エコ事業推 進本部長	長 崎 孝 博	昭和25年2月3日	昭和48年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 資材部長 取締役 資材部長 取締役 営業本部副本部長兼空調管技 術部長 取締役 執行役員 営業本部副本部長 取締役 執行役員 エコ事業推進本部 長兼営業本部副本部長 取締役 常務執行役員 エコ事業推進 本部長兼営業本部副本部長 取締役 常務執行役員 エコ事業推進 本部長(現)	(注) 2	22
取締役 常務執行役員	情報通信 本部長 事業開発 担当	首 藤 英 明	昭和27年10月1日	平成15年6月 平成15年9月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社西日本銀行(現 株式会社西日 本シティ銀行) 福岡地区本部副部長 当社入社 情報通信本部長 取締役 情報通信本部長 取締役 執行役員 情報通信本部長 取締役 常務執行役員 情報通信本部 長(現)	(注) 2	16
取締役 常務執行役員	総務、 情報管理 担当	馬場崎 紀 文	昭和25年9月26日	昭和49年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年5月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 総務部長 取締役 総務部長 取締役 鹿児島支店長 執行役員 鹿児島支店長 執行役員 取締役 常務執行役員(現)	(注) 2	16
取締役 常務執行役員	経理、 経営企画 担当	荒 木 俊 洋	昭和26年4月27日	昭和50年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 北九州支店長 取締役 北九州支店長 執行役員 北九州支店長 執行役員 取締役 常務執行役員(現)	(注) 2	30
取締役 常務執行役員	福岡支店長	安 部 誠 司	昭和21年8月23日	昭和45年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 沖縄支店長 執行役員 沖縄支店長 執行役員 福岡支店長 取締役 常務執行役員 福岡支店長 (現)	(注) 2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		那 須 一 隆	昭和24年10月25日	昭和43年4月 平成15年7月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 営業本部空調管技術部長 監査役室付部長 監査役(現)	(注)3	19
監査役 常勤		江 頭 正 紀	昭和25年1月6日	昭和47年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 企画部長 経営改革推進本部経営企画部長 監査役室付部長 監査役(現)	(注)4	15
監査役 非常勤		松 尾 新 吾	昭和13年5月19日	平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月	九州電力株式会社 取締役 同社 常務取締役 監査役(現) 九州電力株式会社 代表取締役社長 九州電力株式会社 代表取締役会長 (現)	(注)5	—
監査役 非常勤		土 屋 直 知	昭和20年5月5日	平成7年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年3月	株式会社正興電機製作所 常務取締役 同社 代表取締役社長 監査役(現) 株式会社正興電機製作所 代表取締役 会長 同社 最高顧問(現)	(注)5	16
監査役 非常勤		小 川 弘 毅	昭和16年9月21日	平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年4月	西部瓦斯株式会社 専務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 監査役(現) 西部瓦斯株式会社 代表取締役会長 (現)	(注)5	6
計							512

(注)1 監査役 松尾新吾、土屋直知及び小川弘毅は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

(注)2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(注)3 監査役 那須一隆の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(注)4 監査役 江頭正紀の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(注)5 監査役 松尾新吾、土屋直知及び小川弘毅の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(注)6 当社は執行役員制度を採用している。取締役兼務者を除く執行役員は、平成22年6月30日現在で次の12名である。

常務執行役員	熊本支店長	丸 山 明
常務執行役員	東京本社統括本部長	山 下 公 成
常務執行役員	東京本社統括本部営業開発推進本部長	猪 野 生 紀
常務執行役員	宮崎支店長	新 宅 和 博
執行役員	大分支店長	山 下 幸 春
執行役員	電力本部副本部長	西 野 慎 吾
執行役員	東京本社統括本部営業本部長	久木元 孝 行
執行役員	東京本社統括本部技術本部長	齋 藤 芳 栄
執行役員	関連事業部長兼海外事業室長 (関連事業担当)	檜 垣 博 紀
執行役員	長崎支店長	上 田 宰 二
執行役員	経理部長	塩 月 輝 雄
執行役員	エコ事業推進本部副本部長	北 村 邦 彦

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、株主、お客様、地域社会をはじめとするステーク・ホルダーから支持され、信頼される「九電工ブランド」を確立し、企業経営を適正かつ効率的に行うため、「コーポレート・ガバナンスの充実」を重要な経営課題の一つとして掲げ、法令遵守・企業倫理を徹底し、持続的な企業価値の向上に誠実に取り組み、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えている。

また、当社は、わが国の歴史、文化、法律などの風土に適した、取締役会及び監査役会設置会社制度を基軸とする株式会社制度を採用するなかで、取締役会の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離し、効率的かつスピーディーな経営を実践することを目的とした「執行役員制度」を導入するとともに、業務のリスク管理及び効率性と適法性との調和を確保し、維持するため、「内部統制システム」を構築するなど、「コーポレート・ガバナンスの充実」を図っていく。

当社は、取締役は15名以内とし、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と効率的かつスピーディーな経営を実践するために、執行役員制度を導入し、取締役会は、重要事項の決定及び業務執行の監督を行い、執行役員は取締役会の決定に基づき、業務執行に専念する体制としている。

また、当社は、原則として取締役13名（全て社内取締役）で組織される取締役会を毎月開催するほか、経営会議（毎週1回）、支店長会議（年10回）を定期的に開催し、取締役会付議事項のうち、予め協議を要する事項及び重要な業務の実施に関する事項について協議、並びに業務執行状況の確認を行っている。

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めている。

当社は、監査役が株主から直接選任され、監査の主体と客体の峻別がなされていることや、法的に監査役の権限と独立性が担保されていることから、監査役制度を採用している。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成され、取締役会やその他の重要会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、取締役の業務執行に対しての適法性及びリスク管理への対応などを含めた妥当性の監査を継続的に実施している。また、子会社の業務・財産の状況を調査し、グループ全般の監視・監督機能を果たしている。

さらに、外部の視点から経営を点検・確認するために選任された社外監査役3名は、中立的、客観的立場から取締役等の業務執行状況等を監視・監督している。社外監査役3名とはいずれも当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める額としている。また、一般株主との利益相反など株主保護の体制も考慮し、2名を東京証券取引所及び福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ており、監査役監査機能の一層の充実を図っている。

当社は、コンプライアンスの基本方針及び活動内容の決定・諸計画の立案、実施方法の決定・対策協議等を行うコンプライアンス委員会（代表取締役社長を委員長とする）を設置している。また、業務監査室が行う内部監査結果（改善対策等を含む）が報告される内部統制委員会（代表取締役社長を委員長とする）を設置している。

なお、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況について、当社は、今日まで積み重ねてきた法令遵守の経営体制と企業文化を生かしつつ、企業経営を適正かつ効率的に行う「コーポレート・ガバナンスの充実」を図り、継続的な発展を期するため、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」の構築を図っている。

また、業務のリスク管理及び適法性と効率性との調和を確保し、維持するための仕組みを構築することにより、当社及びグループ会社にわたるコンプライアンス活動を活発に行い、経営の透明性と公正性を高めることで、株主、お客様、地域社会をはじめとするステーク・ホルダーからの信頼に応えながら広く社会に貢献し、「企業価値の向上」に取り組んでいる。

当社は平成20年3月31日開催の取締役会において「内部統制システム構築に関する基本方針」（平成18年5月17日取締役会決議）に「反社会的勢力との関係遮断」を追加して決議している。

なお、当社の主な内部統制システムとリスク管理体制の整備状況は、以下のとおりである。

1. 当社は、九電工行動憲章の制定、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置を行うなど、経営者自らが内部統制の環境整備を行っている。総務部をコンプライアンス担当部署とし、コンプライアンス規程・マニュアル等の策定改定、コンプライアンス教育の継続的な実施を行っており、また、役員・従業員が直接報告を可能とするコンプライアンス相談窓口の整備と運用等を行っている。各担当取締役は、各業務部門固有のコンプライアンス・リスクを分析し、問題点を洗い出し、その対策を具体化している。また、反社会的勢力からの不当要求等に対しては、組織全体で毅然として対応し、一切の関係を遮断している。
2. 代表取締役社長は、文書管理取締役を任命し、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、適正に保管している。
3. 企業経営に係るリスク管理については、それぞれの担当部署において規則・ガイドラインの制定、研修等を行うと同時に、総務部において組織横断的リスク状況の監視・対応を行っている。
4. 取締役の職務執行が効率的に行われるために、組織及び職務権限規程において、各部署の分掌事項や基本的役割を定めるとともに、経営会議の設置、中期経営計画の策定等を行っている。
5. 企業集団における業務の適正を確保するため、グループ会社がコンプライアンス体制を構築できるよう助言指導するとともに、情報の共有化を図っている。また、グループ会社からの事業に関する報告及び重大事項に関する事前協議等を行っている。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査を実施する業務監査室(9名)は、各部署における経営諸活動が経営方針に基づき遂行されているかを検討・評価することに加え、規程、職務権限、マニュアル等の社内ルールに沿って適正に処理されているかを監査し、その監査結果を担当取締役及び担当執行役員または内部統制委員会へ報告している。内部監査結果の報告を受けた担当取締役及び担当執行役員は、改善策を策定のうえ、必要に応じ、取締役会等へ報告している。

また業務監査室は、被監査機関に対し、改善のための助言・勧告を行うとともに、改善対策報告書の提出を求め、改善に向けたフォローアップを行うなど、必要に応じた事後点検監査を実施している。

監査役監査は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画に従って実施している。具体的には、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況の調査などを行っている。また、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求め、子会社の業務・財産の状況を調査し、グループ全般の監視・監督機能を果たしている。

また、監査役及び監査役会の職務を補佐するために監査役室を設置して専属従業員(3名)を配置し、効率的な監査役監査活動が実現できるように努めている。なお、監査役会は専属従業員の人事異動について、人事担当取締役より事前報告を受けるとともに理由を付して変更を申し入れることができる。

監査役は、会計監査人から、会計監査計画の概要及び監査の実施結果について定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて相互に情報交換及び意見交換を行っている。また、監査役は、会計監査人選任に関する同意権等を行使することにより、経営からの独立性を確保し、会計監査人監査の実効性確保にも努めている。

業務監査室は実施した内部監査結果について監査役に逐次報告及び意見交換を行うなど、内部監査と監査役監査は連携を強化することで、コーポレート・ガバナンスの向上に努めている。

業務監査室は、会計監査人の会計監査時の内部統制上の疑義について調査等を行い、当社の見解を報告するなどの相互連携を行っている。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役13名はすべて社内取締役であり、社外取締役は選任していない。監査役は5名で、このうち社外監査役として3名を選任している。

社外監査役3名のうち松尾新吾は、当社の筆頭株主である九州電力株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社議決権数の30.45%（直接所有30.29%、間接所有0.16%）を所有しており、当社は同社の関連会社にあたり、同社との間で配電工事委託契約を締結し、当社が配電設備等の工事を施工している。

また、当事業年度末現在において、同社から4名の出向者を受け入れている。

土屋直知は、現在、株式会社正興電機製作所の最高顧問であり、同社は当社議決権数の0.73%を所有しており、当社とは商品機械仕入等の取引関係がある。

小川弘毅は、現在、西部瓦斯株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社議決権数の0.85%を所有しており、当社とは工事請負契約等の取引関係がある。

社外監査役3名については、企業経営者として有している豊富な経験、幅広い知見からの経営全般の監視と有効な助言が期待できるため、選任している。さらに土屋直知、小川弘毅の2名（独立役員として届けている）においては、独立した立場からの経営全般の監視と有効な助言が期待できるため、選任している。

社外監査役3名は、監査役監査結果報告・会計監査結果報告のほか、常勤監査役から監査を実施する上で必要な会社情報の説明や資料を受けるとともに、取締役会の構成メンバーとして出席し、監査役会決議の討議討論及び中立的な立場からの発言を行い、経営全般の監視と監督を行っている。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(全て社内取締役)	307	307	—	—	—	13
監査役(社外監査役を除く)	56	56	—	—	—	2
社外監査役	14	14	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬については、職務遂行の対価として、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、取締役会で定める一定の基準により支給している。なお、業績や経営見通しなどを勘案し、増減する場合がある。また監査役の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲において一定の基準に基づき監査役の協議によって定めている。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 159銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 10,022百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	6,670,382	1,841	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,225,138	1,280	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
西日本鉄道(株)	2,000,000	722	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,059,710	519	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
松竹(株)	640,000	497	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
西部瓦斯(株)	1,668,000	437	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
大和ハウス工業(株)	300,000	316	建築設備の受注施工に係る業務のより円滑な推進のため
(株)正興電機製作所	619,368	291	総務・資材・営業に係る業務のより円滑な推進のため
サッポロホールディングス(株)	300,000	146	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	144,195	144	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
日本空港ビルデング(株)	100,000	129	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
松井建設(株)	330,000	117	建築設備の受注施工に係る業務のより円滑な推進のため
アール・ケー・ビー毎日放送(株)	145,840	113	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	36,183	111	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)福岡中央銀行	250,000	101	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	減損処理 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	989	957	21	37	19	△286

⑥ 会計監査の状況

会計監査業務については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けている。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであり、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、特別な利害関係はない。

1. 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び継続監査年数

業務執行社員：奥村 勝美、新日本有限責任監査法人所属

業務執行社員：柴田 祐二、新日本有限責任監査法人所属

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

2. 当社の監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 会計士補等8名 その他6名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	—	50	1
連結子会社	7	—	7	0
計	59	—	57	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社の連結子会社である九連環境開発股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永會計師事務所に対し、財務諸表監査や税務監査等の報酬として、1百万円を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、組織再編等に関する支援業務についての対価である。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日程等を勘案し、協議の上決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。
- ② 会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,927	14,474
受取手形・完成工事未収入金等	68,188	51,833
リース債権及びリース投資資産	—	17,532
有価証券	※2 115	903
未成工事支出金	27,783	※8 16,685
不動産事業支出金	1,111	1,066
商品	1,318	963
材料貯蔵品	654	607
繰延税金資産	3,313	2,997
その他	2,600	※5 2,309
貸倒引当金	△996	△485
流動資産合計	119,016	108,889
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 53,847	※3 55,328
機械、運搬具及び工具器具備品	※3 14,871	※3 17,601
土地	26,781	26,618
建設仮勘定	3,425	196
その他	※4 166	※4 313
減価償却累計額	△32,674	△34,313
有形固定資産合計	66,418	65,745
無形固定資産		
1,177		1,074
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2, ※5 21,068	※1, ※2, ※5 22,541
長期貸付金	※5 775	※5 727
繰延税金資産	11,642	10,100
その他	8,826	8,516
貸倒引当金	△5,049	△5,032
投資その他の資産合計	37,263	36,853
固定資産合計	104,859	103,673
資産合計	223,875	212,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,061	42,984
短期借入金	15,018	12,890
未払法人税等	601	1,173
未成工事受入金	23,274	16,881
役員賞与引当金	137	135
工事損失引当金	430	※8 207
その他	6,263	5,300
流動負債合計	89,786	79,574
固定負債		
長期借入金	15,343	12,019
長期未払金	2,817	1,461
退職給付引当金	26,818	26,098
役員退職慰労引当金	198	198
負ののれん	58	60
その他	2,522	2,741
固定負債合計	47,759	42,579
負債合計	137,545	122,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	73,516	76,725
自己株式	△3,757	△3,766
株主資本合計	85,550	88,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	820
為替換算調整勘定	△78	△65
評価・換算差額等合計	△75	755
少数株主持分	855	902
純資産合計	86,330	90,409
負債純資産合計	223,875	212,562

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	231,695	212,353
その他の事業売上高	13,692	13,537
売上高合計	245,388	225,891
売上原価		
完成工事原価	※3 209,649	※1, ※3 192,050
その他の事業売上原価	11,736	11,669
売上原価合計	221,386	203,719
売上総利益		
完成工事総利益	22,046	20,303
その他の事業総利益	1,955	1,867
売上総利益合計	24,001	22,171
販売費及び一般管理費	※2, ※3 16,986	※2, ※3 16,728
営業利益	7,014	5,442
営業外収益		
受取利息	166	93
受取配当金	226	235
負ののれん償却額	17	28
持分法による投資利益	79	180
投資事業組合運用益	53	55
受取賃貸料	338	352
受取保険金及び配当金	462	389
その他	366	405
営業外収益合計	1,711	1,739
営業外費用		
支払利息	181	82
複合金融商品評価損	256	—
コミットメントフィー	16	—
訴訟関連費用	21	30
その他	49	62
営業外費用合計	526	175
経常利益	8,199	7,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
前期損益修正益	※4 851	※4 650
固定資産売却益	※5 36	※5 283
投資有価証券売却益	25	92
国庫補助金	—	1,267
その他	3	53
特別利益合計	917	2,347
特別損失		
前期損益修正損	※6 91	※6 90
固定資産処分損	※7 46	※7 191
固定資産圧縮損	—	1,267
投資有価証券売却損	56	9
投資有価証券評価損	5,824	423
投資損失引当金繰入額	363	—
施設利用権評価損	3	—
割増退職金	236	101
その他	130	266
特別損失合計	6,752	2,351
税金等調整前当期純利益	2,364	7,003
法人税、住民税及び事業税	955	1,546
法人税等還付税額	△221	—
法人税等調整額	706	1,306
法人税等合計	1,440	2,853
少数株主利益	24	47
当期純利益	899	4,102

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,901	7,901
当期末残高	7,901	7,901
資本剰余金		
前期末残高	7,889	7,889
当期末残高	7,889	7,889
利益剰余金		
前期末残高	73,372	73,516
当期変動額		
剰余金の配当	△745	△893
連結範囲の変動	△9	—
当期純利益	899	4,102
当期変動額合計	144	3,209
当期末残高	73,516	76,725
自己株式		
前期末残高	△3,710	△3,757
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△8
当期変動額合計	△46	△8
当期末残高	△3,757	△3,766
株主資本合計		
前期末残高	85,453	85,550
当期変動額		
剰余金の配当	△745	△893
連結範囲の変動	△9	—
当期純利益	899	4,102
自己株式の取得	△46	△8
当期変動額合計	97	3,200
当期末残高	85,550	88,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,824	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,827	817
当期変動額合計	1,827	817
当期末残高	2	820
為替換算調整勘定		
前期末残高	11	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	13
当期変動額合計	△89	13
当期末残高	△78	△65
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,813	△75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,737	831
当期変動額合計	1,737	831
当期末残高	△75	755
少数株主持分		
前期末残高	888	855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	47
当期変動額合計	△33	47
当期末残高	855	902
純資産合計		
前期末残高	84,528	86,330
当期変動額		
剰余金の配当	△745	△893
連結範囲の変動	△9	—
当期純利益	899	4,102
自己株式の取得	△46	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,704	878
当期変動額合計	1,802	4,078
当期末残高	86,330	90,409

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,364	7,003
減価償却費	2,479	2,851
負ののれん償却額	△17	△28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,459	△528
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△2
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,145	△721
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△35	△223
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	363	△25
リース貸貸資産処分損失引当金の増減額 (△は減少)	△877	△2
受取利息及び受取配当金	△392	△328
支払利息	181	82
為替差損益 (△は益)	11	6
持分法による投資損益 (△は益)	△72	△173
固定資産圧縮損	—	1,267
有形固定資産売却損益 (△は益)	△36	△196
有形固定資産除却損	54	132
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	5,824	423
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	31	△82
売上債権の増減額 (△は増加)	8,604	△1,982
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	—	805
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	514	11,143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,876	401
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,393	△1,076
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,823	△6,392
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,522	△1,355
未払又は未収消費税等の増減額	△20	△138
その他	4,831	929
小計	17,989	11,787
利息及び配当金の受取額	392	330
利息の支払額	△181	△82
法人税等の支払額	△3,193	△1,062
法人税等の還付額	218	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,225	10,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,482	△101
定期預金の払戻による収入	914	2,442
有形固定資産の取得による支出	△3,993	△4,520
有形固定資産の売却による収入	81	616
投資有価証券の取得による支出	△741	△3,847
投資有価証券の売却による収入	1,337	2,683
長期貸付けによる支出	△1	△31
長期貸付金の回収による収入	37	39
その他	△223	△344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,071	△3,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,062	△3,613
長期借入れによる収入	5,840	4,310
長期借入金の返済による支出	△5,905	△6,147
自己株式の取得による支出	△46	△8
配当金の支払額	△745	△892
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
その他	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,922	△6,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△776	1,547
現金及び現金同等物の期首残高	13,572	12,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,813	※1 14,360

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社数 48社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった五島玉之浦風力発電(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>②主要な非連結子会社名 (株)ベルスタッフ</p> <p>非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社数 47社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)九電工コミュニケーションズは、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>②主要な非連結子会社名 (株)ベルスタッフ</p> <p>非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 持分法適用の主要な関連会社名 (株)九建 持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ベルスタッフ 持分法非適用の主要な関連会社名 西技工業(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社である九連環境開発股份有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>①その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上している。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法</p> <p>②不動産事業支出金</p> <p>個別法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>③商品、材料貯蔵品</p> <p>主として総平均法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>①その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②不動産事業支出金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③商品、材料貯蔵品</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産及びリース賃貸資産を除く) 建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。 無形固定資産(リース資産及びリース賃貸資産を除く) 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(借主側) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。</p> <p>リース賃貸資産 オペレーティング・リース取引に係るリース賃貸資産(貸主側) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産及びリース賃貸資産を除く) 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/> <p>無形固定資産(リース資産及びリース賃貸資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(借主側) 同左</p> <p>リース賃貸資産 オペレーティング・リース取引に係るリース賃貸資産(貸主側) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>リース賃貸資産処分損失引当金 リース契約先の財政状態悪化による将来の損失に備えるため、貸倒引当金の算定方法に準じて、リース賃貸資産処分損失引当金を計上している。</p> <p>なお、賃貸物件と賃借物件とを明瞭に表示するため、当連結会計年度から「リース資産処分損失引当金」は「リース賃貸資産処分損失引当金」に名称を変更している。</p> <p>また、リース賃貸資産処分損失引当金は、当該リース賃貸資産の金額から直接控除している。</p> <p>投資損失引当金 投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。</p> <p>なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>リース賃貸資産処分損失引当金 リース契約先の財政状態悪化による将来の損失に備えるため、貸倒引当金の算定方法に準じて、リース賃貸資産処分損失引当金を計上している。</p> <p>また、リース賃貸資産処分損失引当金は、当該リース賃貸資産の金額から直接控除している。</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。</p> <p>(会計処理の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、売上高は5,250百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ93百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>貸主側</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したのものとして、リース投資資産に計上する方法によっている。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末において、リース投資資産が流動資産(受取手形・完成工事未収入金等)に12,711百万円計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,127百万円である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「ファクタリング債権」(当連結会計年度10,089百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示している。</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「材料貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他たな卸資産」には「商品」「材料貯蔵品」が、それぞれ3,128百万円、720百万円含まれている。</p> <p>前連結会計年度において「リース資産」として表示していた科目については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」の適用を契機に、賃貸物件と賃借物件とを明瞭に表示するため、「リース賃貸資産」に名称を変更している。</p> <p>なお、前連結会計年度まで区分掲記していた上記の「リース賃貸資産」(当連結会計年度159百万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より、有形固定資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「退職給付制度移行時未払金」および固定負債の「その他」に含めて表示していた長期末払金については、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「長期末払金」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「長期末払金」の内訳は、「退職給付制度移行時未払金」が2,488百万円であり、「その他」が328百万円である。</p> <p>また、前連結会計年度における固定負債の「その他」には、長期末払金が395百万円含まれている。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示していた「リース債権及びリース投資資産」は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)の適用を契機に、表示上の明瞭性を高めるために、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度における「リース債権及びリース投資資産」は18,337百万円である。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「過年度法人税等」(当連結会計年度8百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「コミットメントフィー」(当連結会計年度8百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「投資損失引当金繰入額」(当連結会計年度62百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「施設利用権評価損」(当連結会計年度20百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「ファクタリング債権の増減額」(当連結会計年度△466百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付制度移行時未払金の増減額」および営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「長期未払金の増減額」については、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「長期未払金の増減額」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「長期未払金の増減額」の内訳は、「退職給付制度移行時未払金の増減額」が△1,455百万円であり、「その他」が△67百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「売上債権の増減額」に含めて表示していた「リース債権及びリース投資資産の増減額」(前連結会計年度902百万円)は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)の適用を契機に、表示上の明瞭性を高めるために、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券 5,482百万円	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券 5,815百万円
※2	有価証券は投資損失引当金を134百万円、投資有価証券は投資損失引当金を229百万円、それぞれ控除して表示している。	投資有価証券は投資損失引当金338百万円を控除して表示している。
※3	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円、機械装置129百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円、構築物75百万円、機械装置1,321百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。
※4	リース賃貸資産から直接控除したリース賃貸資産処分損失引当金は、次のとおりである。 4百万円	リース賃貸資産から直接控除したリース賃貸資産処分損失引当金は、次のとおりである。 1百万円
※5	当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 19百万円 長期貸付金 81百万円 計 100百万円	当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりである。 短期貸付金 2百万円 投資有価証券 25百万円 長期貸付金 107百万円 計 135百万円
6	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)㈱西日本シティ銀行他1行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 20百万円 (2)㈱三井住友銀行 九州電工ホーム㈱顧客 借入連帯保証 0百万円 (3)㈱みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー㈱ 借入保証 1,169百万円 (4)㈱日本政策投資銀行 長島ウインドヒル㈱ 借入保証 550百万円 計 1,740百万円	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)㈱西日本シティ銀行他1行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 2百万円 (2)㈱みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー㈱ 借入保証 1,088百万円 (3)㈱日本政策投資銀行 長島ウインドヒル㈱ 借入保証 512百万円 計 1,602百万円
7	受取手形裏書譲渡高 19百万円	受取手形裏書譲渡高 27百万円
※8		損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は102百万円である。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)						
9	<p>(当社借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> </table> <p>(当社貸手側)</p> <p>当社は、PFI事業会社(5社)への協調融資における劣後貸出人として同5社と劣後貸付契約を締結している。</p> <p>なお、貸出コミットメントの総額は89百万円であるが、当連結会計年度末における実行残高はない。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引額	7,000百万円	<p>(当社貸手側)</p> <p>当社は、PFI事業会社(6社)への協調融資における劣後貸出人として同6社と劣後貸付契約を締結している。</p> <p>なお、貸出コミットメントの総額は105百万円であるが、当連結会計年度末における実行残高はない。</p>
貸出コミットメントの総額	10,000百万円							
借入実行残高	3,000百万円							
差引額	7,000百万円							

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
※1		完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、77百万円である。																								
※2	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>7,401百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>720百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,401百万円	退職給付費用	547百万円	役員退職慰労引当金繰入額	59百万円	役員賞与引当金繰入額	137百万円	貸倒引当金繰入額	395百万円	減価償却費	720百万円	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>7,373百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>534百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>729百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,373百万円	退職給付費用	534百万円	役員退職慰労引当金繰入額	58百万円	役員賞与引当金繰入額	135百万円	貸倒引当金繰入額	107百万円	減価償却費	729百万円
従業員給料手当	7,401百万円																									
退職給付費用	547百万円																									
役員退職慰労引当金繰入額	59百万円																									
役員賞与引当金繰入額	137百万円																									
貸倒引当金繰入額	395百万円																									
減価償却費	720百万円																									
従業員給料手当	7,373百万円																									
退職給付費用	534百万円																									
役員退職慰労引当金繰入額	58百万円																									
役員賞与引当金繰入額	135百万円																									
貸倒引当金繰入額	107百万円																									
減価償却費	729百万円																									
※3	<p>研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は275百万円である。</p>	<p>研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は269百万円である。</p>																								
※4	<p>前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>749百万円</td> </tr> <tr> <td>前期完成工事原価の差額等</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	749百万円	前期完成工事原価の差額等	22百万円	<p>前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>前期完成工事原価の差額等</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	449百万円	前期完成工事原価の差額等	17百万円																
貸倒引当金戻入額	749百万円																									
前期完成工事原価の差額等	22百万円																									
貸倒引当金戻入額	449百万円																									
前期完成工事原価の差額等	17百万円																									
※5	<p>固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	土地	24百万円	<p>固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>280百万円</td> </tr> </table>	土地	280百万円																				
土地	24百万円																									
土地	280百万円																									
※6	<p>前期損益修正損の主なものは、前期売上高及び売上原価の修正である。</p>	同左																								
※7	<p>固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>30百万円</td> </tr> </table>	建物	30百万円	<p>固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>186百万円</td> </tr> </table>	建物	186百万円																				
建物	30百万円																									
建物	186百万円																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,005,819	—	—	83,005,819

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,494,570	66,967	—	8,561,537

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 66,967株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	372	5	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	372	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	5	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,005,819	—	—	83,005,819

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,561,537	15,101	—	8,576,638

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 15,101株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	372	5	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	521	7	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	5	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 14,927百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 2,144百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 30百万円 現金及び現金同等物 12,813百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 14,474百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 114百万円 現金及び現金同等物 14,360百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">15,791百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△3,750百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">12,711百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">732</td> <td style="text-align: center;">4,728</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">633</td> <td style="text-align: center;">3,037</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">516</td> <td style="text-align: center;">2,219</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">454</td> <td style="text-align: center;">1,407</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">1,460</td> <td style="text-align: center;">795</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">1,828</td> <td style="text-align: center;">3,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	15,791百万円	見積残存価額部分	669百万円	受取利息相当額	△3,750百万円	リース投資資産	12,711百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内	732	4,728	1年超2年以内	633	3,037	2年超3年以内	516	2,219	3年超4年以内	454	1,407	4年超5年以内	1,460	795	5年超	1,828	3,602	1年以内	71百万円	1年超	87百万円	合計	158百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">14,739百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△3,403百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">12,015百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">816</td> <td style="text-align: center;">4,114</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">606</td> <td style="text-align: center;">2,930</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">529</td> <td style="text-align: center;">2,089</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">1,553</td> <td style="text-align: center;">1,424</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">917</td> <td style="text-align: center;">813</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">1,092</td> <td style="text-align: center;">3,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	14,739百万円	見積残存価額部分	680百万円	受取利息相当額	△3,403百万円	リース投資資産	12,015百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内	816	4,114	1年超2年以内	606	2,930	2年超3年以内	529	2,089	3年超4年以内	1,553	1,424	4年超5年以内	917	813	5年超	1,092	3,367	1年以内	280百万円	1年超	155百万円	合計	436百万円
リース料債権部分	15,791百万円																																																																						
見積残存価額部分	669百万円																																																																						
受取利息相当額	△3,750百万円																																																																						
リース投資資産	12,711百万円																																																																						
	リース債権	リース投資資産																																																																					
1年以内	732	4,728																																																																					
1年超2年以内	633	3,037																																																																					
2年超3年以内	516	2,219																																																																					
3年超4年以内	454	1,407																																																																					
4年超5年以内	1,460	795																																																																					
5年超	1,828	3,602																																																																					
1年以内	71百万円																																																																						
1年超	87百万円																																																																						
合計	158百万円																																																																						
リース料債権部分	14,739百万円																																																																						
見積残存価額部分	680百万円																																																																						
受取利息相当額	△3,403百万円																																																																						
リース投資資産	12,015百万円																																																																						
	リース債権	リース投資資産																																																																					
1年以内	816	4,114																																																																					
1年超2年以内	606	2,930																																																																					
2年超3年以内	529	2,089																																																																					
3年超4年以内	1,553	1,424																																																																					
4年超5年以内	917	813																																																																					
5年超	1,092	3,367																																																																					
1年以内	280百万円																																																																						
1年超	155百万円																																																																						
合計	436百万円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <p>流動資産 481百万円</p> <p>(2) リース債務</p> <p>流動負債 196百万円</p> <p>固定負債 284百万円</p>	<p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <p>流動資産 327百万円</p> <p>(2) リース債務</p> <p>流動負債 180百万円</p> <p>固定負債 146百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、設備工事業における工事用車両(機械、運搬具及び工具器具備品)である。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として、リース事業における顧客審査ソフトウェアである。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によっている。</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">352</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	352	250	101	1年内	64百万円	1年超	41百万円	合計	105百万円	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	89百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 主として、リース事業におけるソフトウェア(顧客審査、信用情報等)である。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	277	238	39	1年内	33百万円	1年超	7百万円	合計	41百万円	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	62百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	352	250	101																																						
1年内	64百万円																																								
1年超	41百万円																																								
合計	105百万円																																								
支払リース料	95百万円																																								
減価償却費相当額	89百万円																																								
支払利息相当額	4百万円																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	277	238	39																																						
1年内	33百万円																																								
1年超	7百万円																																								
合計	41百万円																																								
支払リース料	66百万円																																								
減価償却費相当額	62百万円																																								
支払利息相当額	1百万円																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金や営業資産の購入資金を銀行借入により調達している。

デリバティブは、余剰資金の運用を目的として、安全性が高いと判断された複合金融商品を利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等とリース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループ各社の権限規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体(取引企業)の財務状況を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金は、営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、そのほとんどがリース事業における営業資産に係る資金調達である。

デリバティブ取引は、対象株式の時価や金利相場等の変動リスクを有しているが、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。なお、取得については、都度、決裁権限規程に基づき判断されている。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次での資金繰計画の作成などにより管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	14,474	14,474	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※1)	51,833 △243		
(3) リース債権及びリース投資資産 見積残存価額(※2) 貸倒引当金(※1)	51,590 17,532 △680 △242	51,839	249
(4) 投資有価証券 その他有価証券	16,610 13,384	17,505 13,384	894 —
資産計	96,059	97,204	1,144
(1) 支払手形・工事未払金等	42,984	42,984	—
(2) 短期借入金(※3)	5,436	5,436	—
(3) 長期借入金(※3)	19,473	19,537	63
負債計	67,895	67,958	63
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 受取手形・完成工事未収入金等、リース債権及びリース投資資産に係る貸倒引当金を控除している。

(※2) リース投資資産に対する見積残存価額を控除している。

(※3) 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち短期で決済されるものについて、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

リース事業に係る営業貸付金等の時価については、一定の期間ごとに区分し、新規契約を行った場合に想定される利回りにより、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出する方法によっている。

(3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価については、一定の期間ごとに区分し、新規契約を行った場合に想定される利回りにより、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出する方法によっている。

なお、リース投資資産に係る見積残存価額については金融資産に該当しないため、当該連結貸借対照表計上額には含めていない。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価している。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「(4)投資有価証券」参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	9,157

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	14,409	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	48,028	2,793	734	277
リース債権及びリース投資資産	4,329	9,582	2,119	820
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	650	675	379	1,993
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	262	261	310	50
合計	67,679	13,312	3,543	3,142

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	7,453	5,468	3,379	1,707	757	707
リース債務	188	95	43	29	6	4
合計	7,642	5,564	3,422	1,736	763	711

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)
該当なし

- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,151	2,398	1,246
②債券			
国債・地方債等	19	20	0
社債	96	97	1
その他	306	462	155
③その他	105	110	5
小計	1,679	3,089	1,409
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	7,002	6,057	△944
②債券			
社債	391	373	△17
その他	1,977	1,664	△313
③その他	705	556	△149
小計	10,077	8,651	△1,425
合計	11,757	11,741	△15

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,773百万円減損処理を行っている。
なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,192	25	56

- 4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託	30百万円
非上場株式	3,021百万円
投資事業有限責任組合等への出資	909百万円
非連結子会社株式及び関連会社株式	5,482百万円

- 5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	20	—	—	—
社債	—	278	192	—
その他	11	156	297	1,684
②その他	53	471	537	—
合計	85	907	1,027	1,684

(注) 上記の金額からは、預金と同等の性格を有する証券投資信託を除いている。

(当連結会計年度)

1 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

該当なし

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,010	4,931	2,079
債券			
社債	1,156	1,128	28
その他	577	314	263
その他	684	590	94
小計	9,430	6,964	2,465
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,770	3,531	△760
債券			
社債	143	145	△2
その他	1,443	1,702	△258
その他	338	416	△78
小計	4,695	5,795	△1,099
合計	14,126	12,760	1,365

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	130	37	—
債券			
国債・地方債等	20	0	—
社債	47	—	8
その他	132	16	0
その他	70	19	1
合計	400	72	9

4 減損処理を行った有価証券

有価証券について205百万円（その他有価証券）減損処理を行っている。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」としており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1)取引の内容 当社は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用している。 (2)取引に対する取組方針 当社は、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用しており、投機的な取引は行わない方針である。 (3)取引の利用目的 当社は、複合金融商品を余剰資金の運用を目的として利用している。 (4)取引に係るリスクの内容 当社が保有する複合金融商品は、対象株式の時価や金利相場等の変動によるリスクを有している。 なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。 (5)取引に係るリスク管理体制 当社での複合金融商品の取得については、都度、決裁権限規程に基づき判断され、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。 (6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 該当事項なし。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
複合金融商品関連 組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)2. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて表示している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)2. その他有価証券」に含めて表示している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、確定拠出型の確定拠出年金制度を設けており、連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社35社が退職給付制度の改定を行い、退職一時金の一部並びに税制適格年金制度を新たに設立した確定給付企業年金制度に移行している。</p> <p>この結果、当連結会計年度末現在、当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、連結子会社のうち33社は厚生年金基金制度を、うち27社は退職一時金制度を、うち35社は確定給付企業年金制度を有している。</p> <p>なお、連結子会社の厚生年金基金制度は、連合設立型のグループ内基金である。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△51,163百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,251</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△30,912</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,917</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△9,808</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△26,802</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△26,818</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社が加入する厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 当社において厚生年金基金の加算部分に係る予定利率及び給付利率の引き下げ等について規約改正を行ったこと、また、税制適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を廃止し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	イ 退職給付債務	△51,163百万円	ロ 年金資産	20,251	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△30,912	ニ 未認識数理計算上の差異	13,917	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△9,808	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△26,802	ト 前払年金費用	15	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△26,818	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、確定拠出型の確定拠出年金制度を設けており、連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、連結子会社のうち33社は厚生年金基金制度を、うち27社は退職一時金制度を、うち35社は確定給付企業年金制度を有している。</p> <p>なお、連結子会社の厚生年金基金制度は、連合設立型のグループ内基金である。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△51,393百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,534</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△30,858</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,555</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△8,779</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△26,082</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△26,098</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社が加入する厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 当社において厚生年金基金の加算部分に係る予定利率及び給付利率の引き下げ等について規約改正を行ったこと、また、税制適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を廃止し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	イ 退職給付債務	△51,393百万円	ロ 年金資産	20,534	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△30,858	ニ 未認識数理計算上の差異	13,555	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△8,779	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△26,082	ト 前払年金費用	15	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△26,098
イ 退職給付債務	△51,163百万円																																
ロ 年金資産	20,251																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△30,912																																
ニ 未認識数理計算上の差異	13,917																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△9,808																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△26,802																																
ト 前払年金費用	15																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△26,818																																
イ 退職給付債務	△51,393百万円																																
ロ 年金資産	20,534																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△30,858																																
ニ 未認識数理計算上の差異	13,555																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△8,779																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△26,082																																
ト 前払年金費用	15																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△26,098																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,575百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,172</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△697</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,029</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,265</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,632</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金236百万円支払っており、特別損失として計上している。 2 厚生年金基金及び確定給付年金に対する従業員拠出額を控除している。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	2,575百万円	ロ	利息費用	1,172	ハ	期待運用収益	△697	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,243	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△1,029	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		3,265	ト	確定拠出年金への掛金支払額	367	チ	計(ヘ+ト)	3,632	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	3.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,451百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△566</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,029</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,512</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,878</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金101百万円支払っており、特別損失として計上している。 2 厚生年金基金及び確定給付年金に対する従業員拠出額を控除している。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	2,451百万円	ロ	利息費用	1,136	ハ	期待運用収益	△566	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,520	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△1,029	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		3,512	ト	確定拠出年金への掛金支払額	365	チ	計(ヘ+ト)	3,878	イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	3.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左
イ	勤務費用	2,575百万円																																																																													
ロ	利息費用	1,172																																																																													
ハ	期待運用収益	△697																																																																													
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,243																																																																													
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△1,029																																																																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		3,265																																																																													
ト	確定拠出年金への掛金支払額	367																																																																													
チ	計(ヘ+ト)	3,632																																																																													
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																													
ロ	割引率	2.5%																																																																													
ハ	期待運用収益率	3.5%																																																																													
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)																																																																													
ホ	数理計算上の差異の処理年数	14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)																																																																													
イ	勤務費用	2,451百万円																																																																													
ロ	利息費用	1,136																																																																													
ハ	期待運用収益	△566																																																																													
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,520																																																																													
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△1,029																																																																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		3,512																																																																													
ト	確定拠出年金への掛金支払額	365																																																																													
チ	計(ヘ+ト)	3,878																																																																													
イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																													
ロ	割引率	2.0%																																																																													
ハ	期待運用収益率	3.5%																																																																													
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																													
ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																													

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	10,608 百万円	退職給付引当金	10,044 百万円
繰越欠損金	2,293	未払賞与金	2,216
未払賞与金	2,210	繰越欠損金	1,665
退職給付制度移行時移換金未払額	1,509	貸倒引当金	1,159
貸倒引当金	1,453	固定資産減価償却	909
固定資産減価償却	1,074	退職給付制度移行時移換金未払額	905
減損損失	326	投資有価証券評価損	418
施設利用権評価損	304	減損損失	313
未払賞与に係る社会保険料	282	施設利用権評価損	305
投資有価証券評価損	265	未払賞与に係る社会保険料	289
役員退職慰労金	200	役員退職慰労金	201
従業員共済会拠出金	190	従業員共済会拠出金	190
固定資産未実現利益	157	固定資産未実現利益	184
その他	985	投資損失引当金	136
繰延税金資産小計	21,864	未払事業税	116
評価性引当額	△4,888	その他	981
繰延税金資産合計	16,975	繰延税金資産小計	20,040
繰延税金負債		評価性引当額	△4,293
固定資産圧縮積立金	△1,659 百万円	繰延税金資産合計	15,746
その他	△421	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△2,080	固定資産圧縮積立金	△1,725 百万円
繰延税金資産の純額	14,894	その他有価証券評価差額金	△561
		その他	△409
		繰延税金負債合計	△2,696
		繰延税金資産の純額	13,050
(注)繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注)繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産－繰延税金資産	3,313 百万円	流動資産－繰延税金資産	2,997 百万円
固定資産－繰延税金資産	11,642	固定資産－繰延税金資産	10,100
流動負債－その他	△0	流動負債－その他	△0
固定負債－その他	△60	固定負債－その他	△47
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.44 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。	
(調整)			
永久に損金に算入されない項目	22.36		
永久に益金に算入されない項目	△3.03		
住民税均等割等	6.89		
持分法投資利益等	△1.02		
評価性引当額	0.91		
法人税等還付税額	△9.00		
その他	3.40		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.95		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	231,695	7,513	6,179	245,388	—	245,388
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	466	2,734	18,494	21,695	(21,695)	—
計	232,162	10,247	24,674	267,084	(21,695)	245,388
営業費用	225,874	9,677	24,444	259,995	(21,622)	238,373
営業利益	6,287	570	229	7,088	(73)	7,014
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	191,139	32,317	17,034	240,492	(16,616)	223,875
減価償却費	2,084	114	313	2,512	(33)	2,479
資本的支出	2,578	196	1,530	4,304	(46)	4,257

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	212,353	7,224	6,312	225,891	—	225,891
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,189	2,742	15,147	19,078	(19,078)	—
計	213,543	9,966	21,459	244,969	(19,078)	225,891
営業費用	208,903	9,314	21,202	239,420	(18,971)	220,448
営業利益	4,640	652	257	5,549	(106)	5,442
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	181,689	31,088	16,645	229,423	(16,860)	212,562
減価償却費	2,248	132	503	2,885	(33)	2,851
資本的支出	3,282	193	1,362	4,838	(89)	4,748

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2)各事業区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業

リース事業 : 自動車・OA機器・情報通信機器等のリース事業

その他の事業 : 不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、ソフトウェア開発事業、風力発電事業、人材派遣事業、遠隔画像診断支援サービス、ゴルフ場経営等

2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

3 会計処理基準に関する事項の変更

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

これに伴う、当連結会計年度における各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用している。

これに伴う、当連結会計年度における各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。

これに伴う、当連結会計年度における各セグメントの営業利益に与える影響はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 工事契約に関する会計基準等の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)を適用している。

この結果、当連結会計年度の設備工事業の売上高が5,250百万円、営業利益が93百万円増加している。

(2) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。

これに伴う、当連結会計年度における各セグメントの営業利益に与える影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満で重要性がないため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	九州電力㈱	福岡市 中央区	237,304	電気事業	直接 30.30 間接 0.16	建設工事の請負施工 役員の兼任1名	工事請負施工	56,071	完成工事 未収入金	7,929
									未成工事 受入金	401

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2 議決権等の被所有割合の間接所有は、㈱電気ビル(0.07%)、光洋電器工業㈱(0.07%)、及び西日本プラント工業㈱(0.02%)である。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、每期価格交渉の上請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	九州電力㈱	福岡市 中央区	237,304	電気事業	直接 30.29 間接 0.16	建設工事の請負施工 役員の兼任1名	工事請負施工	54,079	完成工事 未収入金	8,478
									未成工事 受入金	343

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2 議決権等の被所有割合の間接所有は、㈱電気ビル(0.07%)、光洋電器工業㈱(0.07%)、及び西日本プラント工業㈱(0.02%)である。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、每期価格交渉の上請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,148.17円	1株当たり純資産額	1,202.57円
1株当たり当期純利益	12.07円	1株当たり当期純利益	55.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	86,330	90,409
普通株式に係る純資産額(百万円)	85,474	89,506
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	855	902
普通株式の発行済株式数(千株)	83,005	83,005
普通株式の自己株式数(千株)	8,561	8,576
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	74,444	74,429

(2) 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	899	4,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	899	4,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,476	74,435

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項なし	連結子会社33社が加入する九電工グループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成22年5月31日に厚生労働大臣に将来分支給義務免除の認可申請を行っている。この申請が認可された場合、平成23年3月期中に過去分返上の認可を受けることを見込んでいるが、その認可及び返上の時期、損益への影響額等は未定である。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,050	5,436	0.91	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,967	7,453	1.35	—
1年以内に返済予定のリース債務	200	188	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,343	12,019	1.37	平成23年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	300	179	—	平成23年～平成26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	30,861	25,278	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する期末の利率による加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」は、主なものがリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,468	3,379	1,707	757
リース債務	95	43	29	6

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	43,393	54,112	46,891	81,493
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	844	1,797	768	3,594
四半期純利益金額 (百万円)	299	1,247	372	2,183
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	4.03	16.75	5.00	29.34

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,130	11,582
受取手形	※1 7,173	※1 6,287
完成工事未収入金	※1 22,228	※1 28,781
ファクタリング債権	9,856	6,318
有価証券	※2 109	903
未成工事支出金	26,845	※8 16,064
材料貯蔵品	449	395
前払費用	356	367
繰延税金資産	2,731	2,469
短期貸付金	—	※1, ※3 3,200
JV立替金	499	798
その他	1,556	801
貸倒引当金	△75	△66
流動資産合計	83,864	77,906
固定資産		
有形固定資産		
建物	※7 42,775	※7 43,612
減価償却累計額	△19,493	△20,253
建物（純額）	23,282	23,359
構築物	3,360	3,473
減価償却累計額	△2,577	△2,653
構築物（純額）	782	819
機械及び装置	3,183	3,066
減価償却累計額	△2,973	△2,889
機械及び装置（純額）	210	177
車両運搬具	91	89
減価償却累計額	△83	△84
車両運搬具（純額）	8	5
工具器具・備品	5,581	5,604
減価償却累計額	△4,848	△4,836
工具器具・備品（純額）	732	767
土地	23,262	23,092
リース資産	929	1,850
減価償却累計額	△87	△326
リース資産（純額）	842	1,524
建設仮勘定	242	179
有形固定資産合計	49,363	49,927
無形固定資産		
ソフトウェア	682	674
電話加入権	93	93
その他	145	132
無形固定資産合計	922	900

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 13,695	※2 14,941
関係会社株式	※2, ※3 5,918	※2, ※3 5,822
その他の関係会社有価証券	42	101
出資金	19	19
長期貸付金	300	300
関係会社長期貸付金	※3 11,932	※3 8,445
破産更生債権等	1,469	1,417
長期前払費用	93	74
繰延税金資産	10,989	9,208
その他	3,306	3,015
貸倒引当金	△3,537	△3,092
投資その他の資産合計	44,231	40,252
固定資産合計	94,517	91,080
資産合計	178,382	168,987
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 7,550	※1 6,351
工事未払金	※1 30,281	※1 29,591
短期借入金	3,000	—
キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	※6 9,624	※6 9,873
リース債務	133	282
未払金	※5 1,101	※5 1,060
未払費用	1,383	1,384
未払法人税等	142	763
未成工事受入金	22,583	16,382
預り金	1,017	1,154
前受収益	23	21
工事損失引当金	130	※8 207
その他	8	206
流動負債合計	76,980	67,280
固定負債		
リース債務	791	1,422
長期未払金	2,817	1,461
退職給付引当金	25,159	23,721
その他	84	177
固定負債合計	28,852	26,782
負債合計	105,833	94,062

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金		
資本準備金	7,889	7,889
資本剰余金合計	7,889	7,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,332	2,429
別途積立金	56,019	56,019
繰越利益剰余金	2,109	3,603
利益剰余金合計	60,461	62,053
自己株式	△3,750	△3,759
株主資本合計	72,502	74,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	838
評価・換算差額等合計	46	838
純資産合計	72,548	74,924
負債純資産合計	178,382	168,987

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	※1 222,170	※1 203,115
兼業事業売上高	468	367
売上高合計	222,638	203,483
売上原価		
完成工事原価	※1, ※3 203,392	※1, ※2, ※3 186,304
兼業事業売上原価	314	268
売上原価合計	203,707	186,573
売上総利益		
完成工事総利益	18,777	16,811
兼業事業総利益	153	98
売上総利益合計	18,930	16,910
販売費及び一般管理費		
役員報酬	438	378
執行役員報酬	401	616
従業員給料手当	5,542	5,532
退職給付費用	383	384
法定福利費	774	774
福利厚生費	400	396
修繕維持費	114	105
事務用品費	193	195
通信交通費	461	467
動力用水光熱費	101	107
調査研究費	※3 396	※3 392
広告宣伝費	156	173
貸倒引当金繰入額	387	95
貸倒損失	106	—
交際費	511	504
寄付金	103	70
地代家賃	487	570
減価償却費	583	607
租税公課	308	325
保険料	7	8
雑費	845	931
販売費及び一般管理費合計	12,709	12,638
営業利益	6,221	4,271
営業外収益		
受取利息	※1 161	※1 147
有価証券利息	92	42
受取配当金	※1 303	※1 312
投資事業組合運用益	53	55
受取賃貸料	※1 352	※1 376
受取保険金及び配当金	405	351
その他	229	302
営業外収益合計	1,599	1,588

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	※1 281	※1 235
コミットメントフィー	16	—
訴訟関連費用	10	28
複合金融商品評価損	256	—
その他	34	30
営業外費用合計	600	293
経常利益	7,220	5,566
特別利益		
前期損益修正益	※4 77	※4 105
固定資産売却益	※5 13	※5 273
投資有価証券売却益	25	91
その他	—	11
特別利益合計	116	482
特別損失		
前期損益修正損	※6 52	※6 31
固定資産処分損	※7 25	※7 150
投資有価証券売却損	55	8
投資有価証券評価損	5,772	393
関係会社株式評価損	264	63
投資損失引当金繰入額	363	62
関係会社整理損	—	126
関係会社貸倒引当金繰入額	329	251
施設利用権評価損	9	12
割増退職金	236	101
その他	99	91
特別損失合計	7,206	1,292
税引前当期純利益	130	4,756
法人税、住民税及び事業税	174	765
法人税等還付税額	△221	—
法人税等調整額	1,010	1,505
法人税等合計	963	2,270
当期純利益又は当期純損失 (△)	△833	2,485

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		56,059	27.6	50,637	27.2
労務費		14,903	7.3	15,130	8.1
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		87,637	43.1	74,016	39.7
経費		44,792	22.0	46,519	25.0
(うち人件費)		(23,649)	(11.6)	(24,935)	(13.4)
計		203,392	100	186,304	100

(注)前事業年度原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費・労務費・外注費及び経費の要素別に分類集計している。経費のうち工事別に把握の困難なものは、工事共通経費として一括集計し、期末において完成工事原価と未成工事支出金とに配賦している。材料費・労務費・経費の全部又は一部について、各工事に予定配賦を行い、実際原価との間に生ずる原価差額は期末において完成工事原価と未成工事支出金とに一括配賦している。

(注)当事業年度原価計算の方法

同左

【兼業事業売上原価報告書】

(イ) 運送原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		10	25.6	—	—
外注費		18	45.3	—	—
経費		11	29.1	—	—
(うち人件費)		(3)	(8.2)	(—)	(—)
計		40	100	—	—

(注)運送事業については、平成20年6月末に事業を廃止している。

(ロ) 器具販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		218	100	215	100
計		218	100	215	100

(ハ) インターネット原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		55	100	50	100
(うち人件費)		(14)	(26.0)	(16)	(32.6)
計		55	100	50	100

(二) エコ事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品原価		—	—	1	28.8
経費		—	—	2	71.2
(うち人件費)		(—)	—	(1)	(35.3)
計		—	—	3	100

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,901	7,901
当期末残高	7,901	7,901
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,889	7,889
当期末残高	7,889	7,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	2,360	2,332
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△28	△29
圧縮記帳積立金の積立	—	127
当期変動額合計	△28	97
当期末残高	2,332	2,429
別途積立金		
前期末残高	56,019	56,019
当期末残高	56,019	56,019
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,659	2,109
当期変動額		
剰余金の配当	△745	△893
圧縮記帳積立金の取崩	28	29
圧縮記帳積立金の積立	—	△127
当期純利益又は当期純損失(△)	△833	2,485
当期変動額合計	△1,549	1,494
当期末残高	2,109	3,603
自己株式		
前期末残高	△3,703	△3,750
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△8
当期変動額合計	△46	△8
当期末残高	△3,750	△3,759

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	74,127	72,502
当期変動額		
剰余金の配当	△745	△893
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△833	2,485
自己株式の取得	△46	△8
当期変動額合計	△1,625	1,582
当期末残高	72,502	74,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,823	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,869	792
当期変動額合計	1,869	792
当期末残高	46	838
純資産合計		
前期末残高	72,304	72,548
当期変動額		
剰余金の配当	△745	△893
当期純利益又は当期純損失 (△)	△833	2,485
自己株式の取得	△46	△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,869	792
当期変動額合計	244	2,375
当期末残高	72,548	74,924

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上している。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を含む）については定額法、建物以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)投資損失引当金 投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。 なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。</p> <p>(3)工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)工事損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4)退職給付引当金 従業員が退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～15年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p>
<p>5 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。</p>	<p>5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 (会計処理の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、売上高は、5,231百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ70百万円増加している。</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,127百万円である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 「退職給付制度移行時未払金」および固定負債の「その他」に含めて表示していた長期未払金については、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「長期未払金」に含めて表示している。 なお、当事業年度における「長期未払金」の内訳は、「退職給付制度移行時未払金」が2,488百万円であり、「その他」が328百万円である。 また、前事業年度における固定負債の「その他」には、長期未払金が395百万円含まれている。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで投資その他の資産の「関係会社長期貸付金」に含めて表示していた1年内長期貸付金については、資産の総額の100分の1を超えたため、流動資産へ振替を行い、当事業年度より「短期貸付金」に含めて表示している。 なお、当事業年度における「短期貸付金」の内訳は、1年内長期貸付金が2,370百万円であり、短期貸付金が830百万円である。 また、前事業年度における「関係会社長期貸付金」には、1年内長期貸付金が307百万円含まれている。</p>
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記していた「コミットメントフィー」(当事業年度8百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1	このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取手形及び完成工事未収入金 7,968百万円 支払手形及び工事未払金 5,481百万円	このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取手形及び完成工事未収入金 8,513百万円 短期貸付金 3,200百万円 支払手形及び工事未払金 5,366百万円
※2	有価証券は投資損失引当金を134百万円、投資有価証券は投資損失引当金を229百万円、関係会社株式は投資損失引当金を50百万円、それぞれ控除して表示している。	投資有価証券は投資損失引当金を338百万円、関係会社株式は投資損失引当金を50百万円、それぞれ控除して表示している。
※3	当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりである。 関係会社株式 19百万円 関係会社長期貸付金 81百万円 計 100百万円	当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりである。 短期貸付金 2百万円 関係会社株式 25百万円 関係会社長期貸付金 107百万円 計 135百万円
4	偶発債務 次のとおり、債務の保証を行っている。 (1) ㈱西日本シティ銀行他1行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 20百万円 (2) ㈱三井住友銀行他2行 九連環境開発股份有限公司 bonds発行保証・借入保証 187百万円 (3) ㈱三井住友銀行 九州電工ホーム㈱ 顧客借入連帯保証 0百万円 (4) ㈱みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー㈱ 借入保証 1,169百万円 (5) ㈱福岡銀行 ㈱九電工ネットプロデュース 借入保証 1,017百万円 (6) ㈱日本政策投資銀行 長島ウインドヒル㈱ 借入保証 550百万円 計 2,945百万円	偶発債務 次のとおり、債務の保証を行っている。 (1) ㈱西日本シティ銀行他1行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 2百万円 (2) ㈱みずほコーポレート銀行他1行 九連環境開発股份有限公司 bonds発行保証・借入保証 191百万円 (3) ㈱みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー㈱ 借入保証 1,088百万円 (4) ㈱福岡銀行 ㈱九電工ネットプロデュース 借入保証 962百万円 (5) ㈱日本政策投資銀行 長島ウインドヒル㈱ 借入保証 512百万円 計 2,756百万円
※5	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示している。	同左
※6	連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金である。	同左

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																		
※7	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	同左																		
※8		損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は102百万円である。																		
9	<p>(当社借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>7,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>(当社貸手側)</p> <p>当社は、グループ全体の効率的資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、グループ会社42社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書を締結し、キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸出限度額を設定している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>11,420百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>11,312百万円</u></td> </tr> </table> <p>当社は、PFI事業会社(5社)への協調融資における劣後貸出人として同5社と劣後貸付契約を締結している。</p> <p>なお、貸出コミットメントの総額は89百万円であるが、当事業年度末における実行残高はない。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	<u>差引額</u>	<u>7,000百万円</u>	貸出コミットメントの総額	11,420百万円	貸出実行残高	107百万円	<u>差引額</u>	<u>11,312百万円</u>	<p>(当社貸手側)</p> <p>当社は、グループ全体の効率的資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、グループ会社42社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書を締結し、キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸出限度額を設定している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>11,420百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>11,339百万円</u></td> </tr> </table> <p>当社は、PFI事業会社(6社)への協調融資における劣後貸出人として同6社と劣後貸付契約を締結している。</p> <p>なお、貸出コミットメントの総額は105百万円であるが、当事業年度末における実行残高はない。</p>	貸出コミットメントの総額	11,420百万円	貸出実行残高	80百万円	<u>差引額</u>	<u>11,339百万円</u>
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																			
借入実行残高	3,000百万円																			
<u>差引額</u>	<u>7,000百万円</u>																			
貸出コミットメントの総額	11,420百万円																			
貸出実行残高	107百万円																			
<u>差引額</u>	<u>11,312百万円</u>																			
貸出コミットメントの総額	11,420百万円																			
貸出実行残高	80百万円																			
<u>差引額</u>	<u>11,339百万円</u>																			

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 完成工事高 56,838百万円 完成工事原価 50,251百万円 受取利息 109百万円 受取配当金 124百万円 受取賃貸料 88百万円 支払利息 124百万円	関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 完成工事高 55,584百万円 完成工事原価 44,516百万円 受取利息 115百万円 受取配当金 123百万円 受取賃貸料 125百万円 支払利息 179百万円
※2	—————	完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、77百万円である。
※3	研究開発費 一般管理費及び当期完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は275百万円である。	研究開発費 一般管理費及び当期完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は269百万円である。
※4	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 42百万円 前期完成工事原価の差額等 11百万円 その他 22百万円 計 77百万円	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 87百万円 前期完成工事原価の差額等 17百万円 その他 0百万円 計 105百万円
※5	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 8百万円 その他 5百万円 計 13百万円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 272百万円 その他 1百万円 計 273百万円
※6	前期損益修正損の主なものは、前期完成工事高及び原価の修正である。	同左
※7	固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 建物 16百万円 その他 8百万円 計 25百万円	固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 建物 146百万円 その他 4百万円 計 150百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,475,909	66,967	—	8,542,876

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 66,967株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,542,876	15,101	—	8,557,977

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 15,101株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、設備工事業における工事用車両および営業用車両である。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">3,581</td> <td style="text-align: center;">2,053</td> <td style="text-align: center;">1,528</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,346</td> <td style="text-align: center;">2,555</td> <td style="text-align: center;">1,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,279百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,859百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	40	14	26	機械及び装置	3,581	2,053	1,528	車両運搬具	385	230	154	工具器具・備品	339	257	81	合計	4,346	2,555	1,791	1年内	579百万円	1年超	1,279百万円	合計	1,859百万円	支払リース料	691百万円	減価償却費相当額	659百万円	支払利息相当額	76百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">2,987</td> <td style="text-align: center;">1,933</td> <td style="text-align: center;">1,053</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,600</td> <td style="text-align: center;">2,390</td> <td style="text-align: center;">1,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,273百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	40	17	23	機械及び装置	2,987	1,933	1,053	車両運搬具	307	201	105	工具器具・備品	264	237	27	合計	3,600	2,390	1,210	1年内	492百万円	1年超	780百万円	合計	1,273百万円	支払リース料	633百万円	減価償却費相当額	574百万円	支払利息相当額	71百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
建物	40	14	26																																																																						
機械及び装置	3,581	2,053	1,528																																																																						
車両運搬具	385	230	154																																																																						
工具器具・備品	339	257	81																																																																						
合計	4,346	2,555	1,791																																																																						
1年内	579百万円																																																																								
1年超	1,279百万円																																																																								
合計	1,859百万円																																																																								
支払リース料	691百万円																																																																								
減価償却費相当額	659百万円																																																																								
支払利息相当額	76百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
建物	40	17	23																																																																						
機械及び装置	2,987	1,933	1,053																																																																						
車両運搬具	307	201	105																																																																						
工具器具・備品	264	237	27																																																																						
合計	3,600	2,390	1,210																																																																						
1年内	492百万円																																																																								
1年超	780百万円																																																																								
合計	1,273百万円																																																																								
支払リース料	633百万円																																																																								
減価償却費相当額	574百万円																																																																								
支払利息相当額	71百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	4,216
(2) 関連会社株式	130
計	4,347

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産			繰延税金資産		
退職給付引当金	10,174	百万円	退職給付引当金	9,592	百万円
未払賞与金	1,775		未払賞与金	1,803	
退職給付制度移行時移換金未払額	1,509		退職給付制度移行時移換金未払額	905	
貸倒引当金	661		貸倒引当金	631	
関係会社貸倒引当金	397		投資有価証券評価損	432	
繰越欠損金	384		減損損失	313	
投資有価証券評価損	366		施設利用権評価損	266	
減損損失	313		関係会社貸倒引当金	262	
施設利用権評価損	265		未払賞与に係る社会保険料	239	
未払賞与に係る社会保険料	232		従業員共済会拠出金	190	
従業員共済会拠出金	190		投資損失引当金	156	
投資損失引当金	167		その他	442	
その他	351		繰延税金資産小計	15,239	
繰延税金資産小計	16,791		評価性引当額	△1,341	
評価性引当額	△1,411		繰延税金資産合計	13,897	
繰延税金資産合計	15,379		繰延税金負債		
繰延税金負債			固定資産圧縮積立金	△1,649	百万円
固定資産圧縮積立金	△1,583	百万円	その他有価証券評価差額金	△569	
その他	△75		その他	△0	
繰延税金負債合計	△1,658		繰延税金負債合計	△2,219	
繰延税金資産の純額	13,721		繰延税金資産の純額	11,677	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.44	%	法定実効税率	40.44	%
(調整)			(調整)		
永久に損金に算入されない項目	320.10		永久に損金に算入されない項目	7.77	
永久に益金に算入されない項目	△54.33		永久に益金に算入されない項目	△1.49	
住民税均等割等	105.87		住民税均等割等	2.84	
法人税等還付税額	△169.73		評価性引当額の増加	△1.46	
評価性引当額の増加	493.44		その他	△0.35	
その他	2.81		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.75	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	738.60				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	974.29円	1株当たり純資産額	1,006.40円
1株当たり当期純損失	11.18円	1株当たり当期純利益	33.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,548	74,924
普通株式に係る純資産額(百万円)	72,548	74,924
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	83,005	83,005
普通株式の自己株式数(千株)	8,542	8,557
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	74,462	74,447

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△833	2,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△833	2,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,494	74,454

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項なし	同左

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)西日本シティ銀行	6,670,382	1,841
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,225,138	1,280
		西日本鉄道(株)	2,000,000	722
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,059,710	519
		松竹(株)	640,000	497
		西部瓦斯(株)	1,668,000	437
		ケイ・エム・サポート(株)	8,000	400
		大和ハウス工業(株)	300,000	316
		(株)正興電機製作所	619,368	291
		(株)にしけい	271,000	224
		博多港開発(株)	416,000	208
		(株)エフ・ティー・シー大分	4,040	202
		福岡地下街開発(株)	403,000	201
		九州通信ネットワーク(株)	4,354	200
		サッポロホールディングス(株)	300,000	146
		(株)福岡ソフトリサーチパーク	2,900	145
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	144,195	144
		日本空港ビルデング(株)	100,000	129
		ローム(株)	17,300	120
		松井建設(株)	330,000	117
		アール・ケー・ビー毎日放送(株)	145,840	113
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	36,183	111
		(株)北九州輸入促進センター	1,100	110
		(株)福岡中央銀行	250,000	101
		(株)トキハ	50,000	100
		電源開発(株)	30,000	92
		関西電力(株)	41,620	89
		福岡タワー(株)	1,600	80
		イオン(株)	75,252	79
		その他(166銘柄)	4,527,733.38	1,956
	小計	23,342,715.38	10,980	
	計	23,342,715.38	10,980	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	
有価証券	その他 有価証券	オリックス(株) オリックス 7J5BCP	500	497
		アイフル(株) 第36回普通社債	100	93
		その他(1銘柄)	50	50
		小計	650	641
投資 有価証券	その他 有価証券	大和証券エスエムビーシー(株) マルチコーラブル・スワップレート連動債	300	271
		エル・マップ・ワンファンディング・リミテッド Class J-NIM Note ユーロ円債	220	226
		スウェーデン輸出信用銀行 ユーロ円建 2通貨為替連動債	300	209
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V. 期限前償還条件付 適用通貨選択型 パワー リバースデュアル債	200	117
		レパード・ワン・ファンディング・リミテッド Class E Note 担保付社債	151	115
		(株)西日本シティ銀行 第4回劣後社債	100	104
		エル・スターズ・ワン・ファンディング・ リミテッド ClassN1 担保付社債	100	103
		DTC 7 Funding Ltd. ClassN ユーロ円債	100	103
		三菱商事(株) 第38回 普通社債	100	101
		野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付劣後社債	100	101
		ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク 第8回円貨社債	100	100
		日本電気(株) 第10回 転換社債	100	99
		オリックス(株) 第119回無担保債	100	98
		トウキョウマリン 為替連動債	100	96
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V. ユーロ円債 (12年満期)	100	95
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V. ユーロ円債 (13年満期)	100	93
		その他(10銘柄)	791	560
		小計	3,062	2,601
		計	3,712	3,242

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表 計上額(百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		日興アセットマネジメント(株) エル・プラス2005-12	0	100
		(投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資)		
		(有)ASNインベストメント ASDレジデンシャル1	0	161
		その他(1銘柄)	0	0
		小計	0	161
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		福岡リート投資法人 投資証券	0	414
		スパークス・アセット・マネジメント投信(株) ファンド・ブイ・ワン	150	109
		クレディ・アグリコルアセットマネジメント(株) グローバルVaR ジャパンファンド	0	101
		その他(4銘柄)	131	97
		小計	281	722
		(投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資)		
		(有)ティーケービー C号匿名組合	—	206
		その他(10銘柄)	0	350
		小計	0	557
		DTC 6 Funding Ltd. インタレストオンリー債	—	79
計	—	1,622		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,775	1,262	425	43,612	20,253	1,024	23,359
構築物	3,360	138	26	3,473	2,653	99	819
機械及び装置	3,183	30	148	3,066	2,889	60	177
車両運搬具	91	1	3	89	84	4	5
工具器具・備品	5,581	337	313	5,604	4,836	294	767
土地	23,262	0	169	23,092	—	—	23,092
リース資産	929	921	—	1,850	326	238	1,524
建設仮勘定	242	1,368	1,431	179	—	—	179
有形固定資産計	79,427	4,061	2,518	80,969	31,042	1,722	49,927
無形固定資産							
ソフトウェア	1,691	348	5	2,034	1,359	356	674
電話加入権	93	—	—	93	—	—	93
その他	148	342	354	135	2	0	132
無形固定資産計	1,932	690	359	2,263	1,362	356	900
長期前払費用	148	10	1	157	99	14	58
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	沖縄支店	社屋新築	359百万円
建物	熊本東配工営業所	社屋新築	261百万円

2 無形固定資産及び長期前払費用の前期末残高については、前期末迄償却済の残高を319百万円及び40百万円それぞれ除いている。

3 長期前払費用については、法人税法の償却対象分のみを記載しているため、保険料等の期間配分にかかるものは除いている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,612	363	729	87	3,158
投資損失引当金	413	62	87	—	388
工事損失引当金	130	118	41	—	207

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等(78百万円)及び必要額の減少による戻入額(9百万円)である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	44
預金	
当座預金	1,161
普通預金	10,004
定期預金	360
その他	11
計	11,538
合計	11,582

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西松建設(株)	616
(株)フジタ	584
松尾建設(株)	403
(株)鴻池組	321
(株)相浦機械	234
その他	4,127
計	6,287

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成22年4月	1,686	平成22年8月	81
" 5月	1,700		
" 6月	1,524		
" 7月	1,294	計	6,287

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
九州電力(株)	8,478
五洋建設(株)	992
大成建設(株)	907
(株)NTT西日本-九州	691
日田市	675
その他	17,036
計	28,781

(b) 滞留状況

平成22年3月期	計上額	27,795百万円
平成21年3月期以前	計上額	986
計		28,781

(ニ) ファクタリング債権

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)	1,365
SMB Cファイナンスサービス(株)	1,361
みずほファクター(株)	1,317
みずほ信託銀行(株)	1,091
三菱UFJ信託銀行(株)	636
その他	544
計	6,318

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
26,845	95,161	105,942	16,064

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	3,855百万円
労務費	190
外注費	6,894
経費	5,123
計	16,064

(ヘ) 材料貯蔵品

工事用材料	390百万円
その他	4
計	395

(ト) 繰延税金資産

計上区分	金額(百万円)
流動資産計上額	2,469
固定資産計上額	9,208
計	11,677

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、注記事項(税効果会計関係)に記載している。

(チ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
九州電工ホーム(株)	4,870
(株)スリーイン	1,160
(株)九電工ネットプロデュース	1,023
その他	1,391
計	8,445

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機(株)	183
西日本クリスタル(株)	179
東テク(株)	173
米良電機産業(株)	143
(株)ディー・エス・テック	142
その他	5,530
計	6,351

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成22年4月	1,334	平成22年7月	1,592
” 5月	1,583		
” 6月	1,840	計	6,351

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)昭電社	1,913
ジェイアール九州商事(株)	487
(株)キューテック	393
(株)メル	323
(株)設備保守センター	285
その他	26,186
計	29,591

(ハ) キャッシュ・マネジメント・サービス借入金

借入先	金額(百万円)
(株)昭電社	2,237
(株)キューコーリース	744
(株)明光社	598
九州電工ホーム(株)	591
(株)熊栄電設	539
その他	5,161
計	9,873

(ニ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
22,583	155,034	161,235	16,382

(ホ) 退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	45,622
年金資産	△17,125
未認識数理計算上の差異	△13,555
未認識過去勤務債務	8,779
計	23,721

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>—</p> <p>「買取価格の決定」に定める買取価格によって、次に定める料率により1単元当たりの株式数の売買の委託に係る手数料相当額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額とする。 (手数料率) ・100万円以下の金額につき1.150% ただし、その金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 ・100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)</p>
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.kyudenko.co.jp</p>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第81期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第82期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出

第82期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出

第82期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社九電工の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社九電工が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月11日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社九電工の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社九電工が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋田 紘一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京本社
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))

株式会社九電工大阪支店
(大阪市北区豊崎五丁目6番2号(北梅田大宮ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 橋田紘一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社34社と持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社13社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）が、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達していることから、「重要な事業拠点」を当社とした。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として完成工事高、完成工事未収入金及び未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋田 紘一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京本社
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))

株式会社九電工大阪支店
(大阪市北区豊崎五丁目6番2号(北梅田大宮ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長橋田紘一は、当社の第82期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。